	現行							
別紙様式第1号 (第 18 条第1項関係	(略)	(日本工業規格A4)	別紙様式第1号(第18章	条第1項関係)		答)	(日本工	業規格A4)
第1 第 期中	年 月 日から 年 月 日まで	中間事業概況書	第1 第	第一期中		日から中間事業日まで	概況書	
$1\sim5$ (略) 6 自己資本比率の状況 「国際統一基準に係る単体自己資本比率)	信用リスク・アセッ	<u>卜算出手法</u> (単位:百万円)	1~5 (略) 6 自己資本比率の状況 「国際統一基準に係る単体	<u>「自己資本比率)</u>	_	信用リスク・アセット算出手法		
	<u>当中間期末</u>	前期末	項目	前期末	当中間期末	項目	前期末	(単位:百万円) 当中間期末
<u>項目</u>	経過措置による 不算入額	 <u>経過措置による</u> 不算入額	資本金	1070715	<u> </u>	短期劣後債務	119791718	
普通株式等Tierl資本に係る基礎項目	<u>小异八组</u>	<u> </u>	非累積的永久優先株 新株式申込証拠金			準補完的項目不算入額 準補完的項目 (C)	<u> </u>	<u> </u>
			<u>資本準備金</u> その他資本剰全金			自己資本総額 (A+B+C)		
普通株式に係る株主資本の額			利益準備金			(D)		
うち、資本金及び資本剰余金の額			その他利益剰余金			他の金融機関の資本調達手		
うち、利益剰余金の額			自己株式	Δ	Δ	段の意図的な保有相当額		
りら、利益利宗金の組			自己株式申込証拠金 社外流出予定額		_	<u>負債性資本調達手段及び</u> これに進ずるもの		
うち、自己株式の額 (△)			その他有価証券の評価差損	Δ	\triangle	期限付劣後債務及び期		
<u>うち、社外流出予定額(△)</u>			新株予約権 営業権相当額			限付優先株並びにこれらに 進ずるもの		
			のれん相当額	\triangle	Δ	短期劣後債務及びこれに		
うち、上記以外に該当するものの額			企業結合により計上される 無形固定資産相当額	Δ	Δ	<u>準ずるもの</u> 非同時決済取引に係る控除		
普通株式に係る新株予約権の額			証券化取引により増加した	Δ	Δ	額及び信用リスク削減手法		
		+	<u>自己資本相当額</u> 内部格付手法採用行におい	<u> </u>	 	<u>として用いる保証又はクレ</u> ジット・デリバティブの免責		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額 公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第1項)により普			て、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当 額 繰延税金資産の控除前の	Δ	Δ	額に係る控除額 内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当		
通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入される			[基本的項目]計			<u>額</u>		
<u>ものの額</u>			(上記各項目の合計額) 繰延税金資産の控除金額		^	PD/LGD方式の適用対象とな る株式等エクスポージャー		
			基本的項目 (A)			の期待損失額		
普通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額 (イ)			償還を行う蓋然性を有す る株式等			基本的項目からの控除分を 除く、自己資本控除とされる		
普通株式等Tierl資本に係る調整項目			海外特別目的会社の発行 する優先出資証券			<u> 証券化エクスポージャー及</u> び信用補完機能を持つI/0		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものを除く。)の額の合計額			その他有価証券の貸借対照 表計上額の合計額から帳簿 価額の合計額を控除した額			ストリップス <u> 控除項目不算入額</u> 控除項目 (E)	Δ	Δ
うち、のれんに係るものの額			の45%相当額			白口次十幅 (D E) (E)		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ラ			土地の再評価額と再評価の 直前の帳簿価額の差額の			自己資本額(D-E)(F)		
うち、のれん及びモーゲーン・サービンング・ラ イツに係るもの以外のものの額			45%相当額			<u>資産(オン・バランス)項目</u>		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			一般貸倒引当金 内部格付手法採用行におい			オフ・バランス取引等項目 マーケット・リスク相当額		
繰延ヘッジ損益の額			て、適格引当金が期待損失 額を上回る額			を8%で除して得た額 オペレーショナル・リスク相		
適格引当金不足額			負債性資本調達手段等 負債性資本調達手段			当額を8%で除して得た額 信用リスク・アセット調整額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			期限付劣後債務及び期限 付優先株			オペレーショナル・リスク 相当額調整額		
						リスク・アセット等計(G)		

SACRESCA Company Com		改正案				現行		
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自 己資本に算入される額			Δ	Δ	Tierl比率(A/G) 自己資本比率(F/G)	9	<u>%</u>
Comment Comm	前払年金費用の額							
PORTING SANGER AND ADDRESS AND			1					
Description	少数出資金融機関等の普通株式の額		1					
### 1997年	特定項目に係る10%基準超過額]					
	<u>のうち普通株式に該当するものに関連するものの</u>							
(五) - 「原本生産の金融 日本	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。) に関連するもの							
A. 1	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に関連するものの額							
	特定項目に係る15%基準超過額							
1.5.	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの 額							
	<u>うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン</u> グ・ライツに係るものに限る。) に関連するもの							
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に関連するものの額							
	その他Tierl資本不足額]					
世面に受けて、	普通株式等Tierl資本に係る調整項目の額 (ロ)]					
	普通株式等Tierl資本	· •						
	<u>普通株式等Tierl資本の額 (((イ) - (ロ))</u> (ハ)							
	その他Tier1資本に係る基礎項目]					
	その他Tierl資本調達手段に係る株主資本の額							
参別目的会社等の発行するその他Tierl資本調達手段 の館 適格田Tierl資本選達手段の額のうちその他Tierl資本 「係る基礎項目の額に会まれる額 評価・地質学報等に係る経過措置(自己資本比率改正 登売財間第5条第2項)によりその他Tierl資本に係る 基礎項目の額に重人されるものの額 その他Tierl資本に係る基礎項目の額 (二) その他Tierl資本に係る基礎項目の額 (二) を他Tierl資本に係る過 整項目 自己保有その他Tierl資本要達手段の超 意図的に保有している他の金融機関第のその他Tierl	その他Tierl資本調達手段に係る新株予約権の額]					
適格旧Tier1資本選達手段の類のうちその他Tier1資本	その他Tierl資本調達手段に係る負債の額]					
正低 5 基礎項目の額に含まれる額								
告示附則第5条第2項)によりその他Tier1資本に係る 基礎項目の額に算入されるものの額 その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ) 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1	適格旧Tierl資本調達手段の額のうちその他Tierl資本 に係る基礎項目の額に含まれる額							
その他Tier1資本に係る調整項目 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1	告示附則第5条第2項)によりその他Tier1資本に係る							
自己保有その他Tierl資本調達手段の額 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tierl	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)]					
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tierl	その他Tier1資本に係る調整項目		 1					
	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		1					
]					

	改正案	
少数出資金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額		
その他金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額		
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりその他Tier1資本に係る調整項目 の額に算入されるものの額		
Tier2資本不足額		
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		
その他Tierl資本		
<u>その他Tierl資本の額 ((ニ) - (ホ)) (へ)</u>		
Tierl資本		
Tier[資本の額 <u>((ハ) + (へ))</u> <u>(ト)</u>		
Tier2資本に係る基礎項目	· ź	
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		
Tier2資本調達手段に係る負債の額		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る 基礎項目の額に含まれる額		
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入 額の合計額		
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		
うち、適格引当金Tier2算入額		
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示財則第4条第2項)により Tier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		
評価・換算差額等に係る経過措置 (自己資本比率改正 告示附即第5条第2項) によりTier2資本に係る基礎項 目の額に算入されるものの額		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		
Tier2資本に係る調整項目	1 /	1 /
自己保有Tier2資本調達手段の額		
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調 達手段の額		
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりTier2資本に係る調整項目の額に 算入されるものの額		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)		
1		

	改正案		現行	
Tier2資本				
<u>Tier2資本の額 ((チ) - (リ))</u> (ヌ)				
<u> </u>				
<u>総自己資本合計</u> ((ト) + (ヌ)) (ル)				
リスク・アセット				
資産(オン・バランス)項目				
オフ・バランス取引等項目				
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リス ク・アセットの額				
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額				
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりリスク・アセットの額に第入され るものの額				
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)				
自己資本比率				
<u>普诵株式等Tierl比率 ((ハ)/(ヲ))</u>	%	<u>4</u>		
<u>Tierl比率 ((ト) / (ヲ))</u>	%	<u>4</u>		
<u>総自己資本比率</u> <u>((ル)/(ヲ))</u>	<u>%</u>	<u>%</u>		
調整項目に係る参考事項				
<u>少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項</u> 且不算入額				
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。) に係る調整項目不算入額				
<u>繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る</u> 調整項目不算入額				
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関	「古事項			
一般貸倒引当金の額				
一般貸倒引当金に係るTier2資本篇入上限額				
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法入等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)				
適格引当金に係るTier2資本算入上限額				
<u> </u>				
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額				
適格旧Tierl資本調達手段の額から適格旧Tierl資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が業を下回る場合にあっては、業とする。)				
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額				
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調 達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が紫を 下回る場合にあっては、紫とする。)				

(記載上の注意)

- 1 本表は、海外営業拠点を有する銀行が記載するものとする。
- 2 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう。 3 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること
- 4 「自己資本比率改正告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に限らし自己資本の末実の状況が適当であるか どうかを判断するための基準及び銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社及びその子会社の保有する資産に限らしそれらの自己資本の
- 6 「その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。
- 7 「Tier2資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること
- 8 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。

[国内基準に係る単体自己資本比率]

信用リスク・アセット算出手法

前期末 当中間期末 当中間期末 項且 前期末 項且 <u>資本金</u> 非累積的永久優先株 短期劣後債務 準補完的項目不算入額 新株式申込証拠金 準補完的項目 (C) 資本準備金 自己資本総額(A+B+C) その他資本剰余金 (D) 利益準備金 他の金融機関の資本調達手 その他利益剰余金 段の意図的な保有相当額 その他 自債性資本調達手段及び 自己株式 これに進ずるもの 自己株式申込証拠金 期限付劣後債務及び期 社外流出予定額 限付優先株並びにこれらに その他有価証券の評価差損 進ずるもの 短期劣後債務及びこれに 新株予約権 営業権相当額 進ずるもの 非同時決済取引に係る控除 企業結合により計上される 額及び信用リスク削減手法 無形固定資産相当額 として用いる保証又はクレ 証券化取引により増加した ジット・デリバティブの免責 Δ 自己資本相当額 額に係る控除額 内部格付手法採用行におい 内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当 て、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当 金を上回る額の50%相当 PD/LGD方式の適用対象とな 繰延税金資産の控除前の [基本的項目]計 る株式等エクスポージャー (上記各項目の合計額) の期待損失額 繰延税金資産の控除金額 基本的項目からの控除分を 除く、自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー及 償還を行う蓋然性を有す る株式等 び信用補完機能を持つI/0 海外特別目的会社の発行 する優先出資証券 控除項目不算入額 土地の再評価額と再評価の 控除項目(E) 直前の帳簿価額の差額の 45%相当額 自己資本額 (D-E) (F) 内部格付手法採用行におい て、適格引当金が期待損失 額を上回る額 負債性資本調達手段等 オフ・バランス取引等項目 負債性資本調達手段 を8%で除して得た額 期限付劣後債務及び期限 付優先株 オペレーショナル・リスク相 信用リスク・アセット調整額 オペレーショナル・リスク 相当額調整額 リスク・アセット等計 (G) 補完的項目不算入額 Tier1比率 (A/G)

「国内基準に係る単体自己資本比率」

<u>信用リスク・アセット算出手法</u>

		T			(単位:百万円	
<u>項目</u>	前期末	当中間期末	<u>項目</u>	前期末	当中間期末	
資本金			短期劣後債務			
非累積的永久優先株			準補完的項目不算入額	Δ	Δ	
新株式申込証拠金			準補完的項目 (C)			
資本準備金			自己資本総額(A+B+C)			
その他資本剰余金			(D)			
利益準備金			他の金融機関の資本調達手			
その他利益剰余金			段の意図的な保有相当額			
その他			負債性資本調達手段及び			
自己株式	Δ	Δ	これに進ずるもの			
自己株式申込証拠金			期限付劣後債務及び期			
社外流出予定額	Δ		限付優先株並びにこれらに			
		 	連ずるもの			
その他有価証券の評価差損	<u>\</u>	 \ 				
新株予約権		1.	短期劣後債務及びこれに			
営業権相当額	$\frac{\Delta}{\Delta}$	 	準ずるもの			
のれん相当額	<u> </u>	Δ	非同時決済取引に係る控除			
企業結合により計上される			額及び信用リスク削減手法			
無形固定資産相当額		_	<u>として用いる保証又はクレ</u>			
証券化取引により増加した		\triangle	<u>ジット・デリバティブの免責</u>			
自己資本相当額		<u> </u>	額に係る控除額			
内部格付手法採用行におい			内部格付手法採用行におい			
て、期待損失額が適格引当		1.	て、期待損失額が適格引当			
金を上回る額の50%相当	<u> </u>	Δ	金を上回る額の50%相当			
額			額			
繰延税金資産の控除前の			PD/LGD方式の適用対象とな			
[基本的項目]計			る株式等エクスポージャー			
(上記各項目の合計額)			の期待損失額			
操延税金資産の控除金額	Δ		基本的項目からの控除分を			
基本的項目(A)	···· 4	 	除く、自己資本控除とされる			
			<u> </u>			
償還を行う蓋然性を有す						
る株式等			び信用補完機能を持つI/0			
海外特別目的会社の発行			ストリップス			
する優先出資証券			控除項目不算入額	Δ		
土地の再評価額と再評価の			<u>控除項目(E)</u>			
直前の帳簿価額の差額の						
45%相当額			自己資本額(D-E)(F)			
一般貸倒引当金						
内部格付手法採用行におい						
て、適格引当金が期待損失						
額を上回る額		<u> </u>	資産 (オン・バランス) 項目			
負債性資本調達手段等			オフ・バランス取引等項目			
負債性資本調達手段			マーケット・リスク相当額			
期限付劣後債務及び期限			を8%で除して得た額			
付優先株		1	オペレーショナル・リスク相			
1.1.126-71-775			当額を8%で除して得た額			
			信用リスク・アセット調整額			
		1				
			オペレーショナル・リスク			
			相当額調整額			
			リスク・アセット等計 (G)			
<u>補完的項目不算入額</u>	Δ	Δ	<u>Tier1比率(A/G)</u>		%	
補宗的項目 (B)			自己資本比率(F/G)		0/	

改正案 現行 (記載上の注意) 1 本表には、銀行法第14条の2に規定する銀行がその保有する資産等に限らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づ 1 本表には、銀行法第14条の2に規定する銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づ き算出した数値を記載すること。 き<u>算出した数値を記載すること。</u> 2 本表は、海外営業拠点を有しない銀行が記載するものとする。 2 <u>海外営業拠点を有する銀行は「国際統一基準に係る単体自己資本比率」、海外営業拠点を有しない銀行は「国内基準に係る単体自己資本比率」を記載すること</u> 3 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう。 3 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をい 4 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること 4 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること 5 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る 5 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る。 「その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。 6 「その他有価証券の貸借対限表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。 7 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 8 平成19年3月金融庁告示第18号に掲げる銀行については、「繊延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「繊延税金資産の控除金額」欄に所定の金額 基体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 平成19年3月金融庁告示第18号に掲げる銀行については、「繊延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「繊延税金資産の控除金額」欄に所定の金額 をそれぞれ記載すること。また、繰延税金資産に相当する額及び繰延税金資産の算入上限額を欄外に記載すること。 をそれぞれ記載すること。また、繰延税金資産に相当する額及び繰延税金資産の算入上限額を欄外に記載すること。 繊延税金資産の算入上限額は、繊延税金資産の控除前の「基本的項目」の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該繊延税金資産の算入上限額を、繊延税金資産に相当する額から控除 2年4年4日に東ラランス・エル、郷地佐州東西に、中ヨッカ州又が原地佐州東西と原大・西福州(1912年)、北京東京の第入上限額を、線延税金資産に相当する額から特除 銀延税金資産の第入上限額は、線延税金資産の特除前の「基本的項目」の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該機延税金資産の第入上限額を、線延税金資産に相当する額から特除 した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること。 9 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載するこ 9 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること 10 遡及適用(中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)第2条の2第35号に規定する遡及適用をいう。以下この様式において同じ。)、中 10 遡及適用(中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)第2条の2第35号に規定する遡及適用をいう。)、中間財務諸表の組替え(同条第 間財務諸表の組替え(同条第36号に規定する中間財務諸表の組替えをいう。)又は修正再表示(同条第37号に規定する修正再表示をいう。以下この様式において同じ。)により、「 36号に規定する中間財務諸表の組替えをいう。) 又は修正再表示(同条第37号に規定する修正再表示をいう。) により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金 前期末|欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。 類▽は比率と異かっているときは その旨を欄外に記載すること。 (以下略) (以下略)

	改正案					現	行		
別紙様式第1号の2 (第 18 条第1項	関係)		(日本工業規格A4)	別紙様式第1号の2(第	第 18 条第 1 項	関係)		(日本工	二業規格A4)
	(略)					()	各)		
第1 第 期中	年 月 日 年 月 日	から 中間事業 まで	基概 況書	第1	第 期中	年 月	日から 中間事業 日まで	纟概 況書	
$1 \sim 5$ (略)				$1 \sim 5$ (略)					
<u>6</u> 自己資本比率の状況 〔国際統一基準に係る単体自己資本比率〕	<i>I</i> ≥ π	引リスク・アセット算出手法		<u>6</u> 自己資本比率の状況 〔国際統一基準に係る単位	体自己資本比率]	_			
	1百万	カリヘク・ノビット昇山十伝					<u>信用リスク・アセット算出手法</u>		(単位:百万円)
項且	当中間期末		<u>前期末</u>	<u>項目</u>	前期末	当中間期末	項且	前期末	当中間期末
- 		過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額	資本金 非累積的永久優先株			短期劣後債務 準補完的項目不算入額		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		<u> </u>	<u> </u>	新株式申込証拠金			準補完的項目(C)		
				<u>資本準備金</u> その他資本剰余金			自己資本総額(A+B+C)		
普通株式に係る株主資本の額				利益準備金			(D)		
うち、資本金及び資本剰余金の額				その他利益剰余金 その他			他の金融機関の資本調達手		
うち、利益剰余金の額				自己株式 自己株式申込証拠金	<u> </u>	Δ	段の意図的な保有相当額 負債性資本調達手段及び		
- h da = 144 - h o da = (h)				社外流出予定額	Δ	Δ	これに準ずるもの		
<u>うち、自己株式の額(△)</u>				<u>その他有価証券の評価差損</u> 新株予約権		<u> </u>	期限付劣後債務及び期 限付優先株並びにこれら		
うち、社外流出予定額(△)				営業権相当額	Δ	Δ	に準ずるもの		
うち、上記以外に該当するものの額				のれん相当額 企業結合により計上される	<u> </u>	<u> </u>	短期劣後債務及びこれに 進ずるもの		
				無形固定資産相当額	<u> </u>	<u> </u>	非同時決済取引に係る控除		
普通株式に係る新株予約権の額				<u>証券化取引により増加した</u> 自己資本相当額	Δ	Δ.	<u>額及び信用リスク削減手法</u> として用いる保証又はクレ		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額				内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当			ジット・デリバティブの免責 額に係る控除額		
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第1項)により普				○ 期付債矢額か適格引当金を上回る額の50%相当額○ 繰延税金資産の控除前の		Δ	側に係る性除組 内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当		
通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入される				「基本的項目]計 (上記各項目の合計額)			<u>額</u> PD/LGD方式の適用対象とな		
<u>ものの額</u>				<u>(上記各項目の合計額)</u> 繰延税金資産の控除金額		Δ	る株式等エクスポージャー		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)				基本的項目 (A) 償還を行う蓋然性を有す			<u>の期待損失額</u> 基本的項目からの控除分を		
HJMM20411011617617410174180-901-918				る株式等			除く、自己資本控除とされる		
<u>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</u>				海外特別目的会社の発行 する優先出資証券			<u> 証券化エクスポージャー及</u> び信用補完機能を持つI/0		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに				その他有価証券の貸借対照			ストリップス 控除項目不篇入額		
係るものを除く。)の額の合計額				表計上額の合計額から帳簿 価額の合計額を控除した額			控除項目 (E)		
うち、のれんに係るものの額				の45%相当額 土地の再評価額と再評価の			白 7次 + 45 (D		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ラ				直前の帳簿価額の差額の			自己資本額(D-E)(F)		
<u>イツに係るもの以外のものの額</u>				45%相当額 一般貸倒引当金			資産 (オン・バランス) 項目 オフ・バランス取引等項目		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。) の額				内部格付手法採用行におい			マーケット・リスク相当額		
繰延へッジ損益の額				<u>て、適格引当金が期待損失</u> 額を上回る額			を8%で除して得た額 オペレーショナル・リスク相		
				負債性資本調達手段等			当額を8%で除して得た額		
適格引当金不足額				<u>負債性資本調達手段</u> 期限付劣後債務及び期限		-	信用リスク・アセット調整額 オペレーショナル・リスク		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				付優先株			相当額調整額		
						I	<u>リスク・アセット等計(G)</u>		1

SACRESCA Company Com		改正案				現行		
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自 己資本に算入される額			Δ	Δ	Tierl比率(A/G) 自己資本比率(F/G)	9	<u>%</u>
Comment Comm	前払年金費用の額							
PORTING SANGER AND ADDRESS AND			1					
Description	少数出資金融機関等の普通株式の額		1					
### 1997年	特定項目に係る10%基準超過額]					
	<u>のうち普通株式に該当するものに関連するものの</u>							
(五) - 「原本生産の金融 日本	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。) に関連するもの							
A. 1	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に関連するものの額							
	特定項目に係る15%基準超過額							
1.5.	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの 額							
	<u>うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン</u> グ・ライツに係るものに限る。) に関連するもの							
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に関連するものの額							
	その他Tierl資本不足額]					
世面に受けて、	普通株式等Tierl資本に係る調整項目の額 (ロ)]					
	普通株式等Tierl資本	· •						
	<u>普通株式等Tierl資本の額 (((イ) - (ロ))</u> (ハ)							
	その他Tier1資本に係る基礎項目]					
	その他Tierl資本調達手段に係る株主資本の額							
参別目的会社等の発行するその他Tierl資本調達手段 の館 適格田Tierl資本選達手段の額のうちその他Tierl資本 「係る基礎項目の額に会まれる額 評価・地質学報等に係る経過措置(自己資本比率改正 登売財間第5条第2項)によりその他Tierl資本に係る 基礎項目の額に重人されるものの額 その他Tierl資本に係る基礎項目の額 (二) その他Tierl資本に係る基礎項目の額 (二) を他Tierl資本に係る過 整項目 自己保有その他Tierl資本要達手段の超 意図的に保有している他の金融機関第のその他Tierl	その他Tierl資本調達手段に係る新株予約権の額]					
適格旧Tier1資本選達手段の類のうちその他Tier1資本	その他Tierl資本調達手段に係る負債の額]					
正低 5 基礎項目の額に含まれる額								
告示附則第5条第2項)によりその他Tier1資本に係る 基礎項目の額に算入されるものの額 その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ) 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1	適格旧Tierl資本調達手段の額のうちその他Tierl資本 に係る基礎項目の額に含まれる額							
その他Tier1資本に係る調整項目 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1	告示附則第5条第2項)によりその他Tier1資本に係る							
自己保有その他Tierl資本調達手段の額 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tierl	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)]					
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tierl	その他Tier1資本に係る調整項目		 1					
	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		1					
]					

	改正案	
少数出資金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額		
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりその他Tier1資本に係る調整項目 の額に算入されるものの額		
Tier2資本不足額		
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		
その他Tierl資本		
<u>その他Tierl資本の額 ((ニ) - (ホ))</u> <u>(へ)</u>		
Tierl資本		
Tierl資本の額 <u>((ハ) + (へ))</u> <u>(ト)</u>		
Tier2資本に係る基礎項目	,	
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		
Tier2資本調達手段に係る負債の額		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る 基礎項目の額に含まれる額		
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入 額の合計額		
カラス 一般貸倒引当金Tier2算入額		
うち、適格引当金Tier2算入額		
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第2項)により Tier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		
評価・換算差額等に係る経過措置(自己資本比率改正 告示附削第5条第2項)によりTier2資本に係る基礎項		
台示所即第5余弟2月)により11er2曾本に係る基礎月 目の額に算入されるものの額		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額		
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調 達手段の額		
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりTier2資本に係る調整項目の額に 算入されるものの額		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)		

	改正案		現行
<u>Tier2資本</u>			
<u>Tier2資本の額 ((チ) - (リ)</u>) <u>(ヌ)</u>			
総自己資本			
<u>総自己資本合計 ((ト) + (ヌ))</u> (ル)			
リスク・アセット			
資産(オン・バランス)項目			
オフ・バランス取引等項目			
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リス ク・アセットの額			
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額			
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			
<u>信用リスク・アセット調整額</u>			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりリスク・アセットの額に算入され るものの額			
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)			
自己資本比率			
普通株式等Tierl比率 <u>((ハ)/(ヲ))</u>	<u>%</u>	<u>%</u>	
<u>Tier1比率 ((ト)/(ヲ))</u>	<u>%</u>	<u>%</u>	
総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	<u>%</u>	<u>%</u>	
調整項目に係る参考事項			
<u>少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項</u> <u>目不算入額</u>			
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。)に係る調整項目不算入額			
<u>繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る</u> <u>調整項目不算入額</u>			
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当	金に関する事項		
一般貸倒引当金の額			
一般貸倒引当命に係るTier2資本算入上限額			
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向け エクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)			
適格引当金に係るTier2資本算入上限額			
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額			
適格旧Tierl資本調達手段の額から適格旧Tierl資本調 達手段に係る算人上限額を控除した額(当該額が業を 下回る場合にあっては、業とする。)			
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額			
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調 達手段に係る草入上限額を控除した額(当該額が業を 下回る場合にあっては、業とする。)			

改正案 現行

当中間期末

前期末

(記載上の注意)

- 1 本表は、海外営業拠点を有する銀行が記載するものとする。
- 2 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう。

充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件(平成24年金融庁告示第28号)をいう。

- 3 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること。 4 「自己資本比率改正告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるか どうかを判断するための基準及び銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行特株会社及びその子会社の保有する資産に照らしそれらの自己資本の
- 5 本表の各項目のうち自己資本比率改正告示財則第5条第1項又は第7条第1項の規定の適用を受ける項目については、これらの規定により評価・ 機算差額等又は調整項目の額に算入されなかった額を、その「経過措置による不算入額」欄に記載すること。
- 6 「その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。
- 7 「Tier2資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること
- 8 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。

前期末

当中間期末

[国内基準に係る単体自己資本比率]

項且

補完的項目不算入額

信用リスク・アセット算出手法

項且

<u>資本金</u> 非累積的永久優先株 短期劣後債務 準補完的項目不算入額 新株式申込証拠金 準補完的項目 (C) 資本準備金 自己資本総額(A+B+C) その他資本剰余金 利益準備金 他の金融機関の資本調達手 その他利益剰余金 段の意図的な保有相当額 その他 負債性資本調達手段及び 自己株式 これに進ずるもの 自己株式申込証拠金 期限付劣後債務及び期 社外流出予定額 限付優先株並びにこれらに その他有価証券の評価差損 進ずるもの 短期劣後債務及びこれに 新株予約権 営業権相当額 進ずるもの 非同時決済取引に係る控除 企業結合により計上される 額及び信用リスク削減手法

無形固定資産相額 として用いる保証又はクレ 証券化取引により増加した ジット・デリバティブの免責 Δ 自己資本相当額 額に係る控除額 内部格付手法採用行におい 内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当 て、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当 金を上回る額の50%相当 PD/LGD方式の適用対象とな 繰延税金資産の控除前の [基本的項目]計 る株式等エクスポージャー (上記各項目の合計額) の期待損失額 繰延税金資産の控除金額 基本的項目からの控除分を 除く、自己資本控除とされる 償還を行う蓋然性を有す 証券化エクスポージャー及 る株式等 び信用補完機能を持つI/0 海外特別目的会社の発行 する優先出資証券 控除項目不算入額 土地の再評価額と再評価の 控除項目(E) 直前の帳簿価額の差額の 45%相当額 自己資本額 (D-E) (F) 内部格付手法採用行におい て、適格引当金が期待損失 額を上回る額 負債性資本調達手段等 オフ・バランス取引等項目 負債性資本調達手段 を8%で除して得た額 期限付劣後債務及び期限 付優先株 オペレーショナル・リスク相

> 信用リスク・アセット調整額 オペレーショナル・リスク 相当額調整額

> リスク・アセット等計 (G)

Tier1比率 (A/G)

「国内基準に係る単体自己資本比率」

信用リスク・アセット算出手法

	1	1	T	1	(単位:百万円)
<u>項目</u>	前期末	当中間期末	項且	前期末	当中間期末
<u>資本金</u>			短期劣後債務		
非累積的永久優先株			準補完的項目不算入額	Δ	
新株式申込証拠金			準補完的項目 (C)		
<u>資本準備金</u>			自己資本総額(A+B+C)		
その他資本剰余金			<u>(D)</u>		
利益準備金			他の金融機関の資本調達手		
その他利益剰余金			段の意図的な保有相当額		
その他			負債性資本調達手段及び		
自己株式	Δ	Δ	<u>これに準ずるもの</u>		
自己株式申込証拠金			期限付劣後債務及び期		
社外流出予定額	Δ	ΙΔ	限付優先株並びにこれらに		
その他有価証券の評価差損	Δ	Δ	<u>準ずるもの</u>		
新株予約権			短期劣後債務及びこれに		
営業権相当額	Δ	\Box	<u>準ずるもの</u>		
のれん相当額	Δ	Δ	非同時決済取引に係る控除		
企業結合により計上される	Δ	1,	額及び信用リスク削減手法		
無形固定資産相当額	△	<u> </u>	として用いる保証又はクレ		
証券化取引により増加した		1.	ジット・デリバティブの免責		
自己資本相当額	<u> </u>	<u> </u>	額に係る控除額		
内部格付手法採用行におい			内部格付手法採用行におい		
て、期待損失額が適格引当	l .	1.	て、期待損失額が適格引当		
金を上回る額の50%相当	<u> </u>	\triangle	金を上回る額の50%相当		
額			額		
繰延税金資産の控除前の			PD/LGD方式の適用対象とな		
[基本的項目]計			る株式等エクスポージャー		
(上記各項目の合計額)			の期待損失額		
繰延税金資産の控除金額	Δ	Δ	基本的項目からの控除分を		
基本的項目 (A)			除く、自己資本控除とされる		
償還を行う蓋然性を有す			証券化エクスポージャー及		
る株式等			び信用補完機能を持つ【/ 0		
海外特別目的会社の発行			ストリップス		
する優先出資証券			控除項目不算入額	Δ	Δ
土地の再評価額と再評価の			控除項目 (E)		
直前の帳簿価額の差額の					
45%相当額			自己資本額(D-E)(F)		
一般貸倒引当金					
内部格付手法採用行におい					
て、適格引当金が期待損失					
額を上回る額			資産 (オン・バランス) 項目		
負債性資本調達手段等			オフ・バランス取引等項目		
自信性資本調達手段			マーケット・リスク相当額		
期限付劣後債務及び期限			を8%で除して得た額		
付優先株			オペレーショナル・リスク相		
11100/11/10			当額を8%で除して得た額		
			信用リスク・アセット調整額		
	ĺ		オペレーショナル・リスク		
			相当額調整額		
			リスク・アセット等計 (G)		
補完的項目不算入額	Δ	Δ	Tier1比率 (A/G)	9	(
補完的項目 (B)	 	 	自己資本比率 (F/G)	0	4 0
III / LH / 'K C \ D / _			<u> </u>	<u> </u>	21 2

改正案	現行
(記載上の注意) 1 本表には、銀行法第14条の2に規定する銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る第式に基づき無比した数値を記載すること。 2 本表には、銀行法第14条の2に規定する出のとする。 3 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう。 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう。 「企業社合により計しため金額が自り値である場合に関り役効果調整後の金額を記載すること。 「企業社合により計したの金額が自り値である場合に関りを対象である場合の当該評価差額に限る。 「子の他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を持除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。 「本の他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を持除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。 単体自己資本比率の量定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 ※ 平成19年3月を動作告示第18号に掲げる銀行については、「操発税金資産の整備と設置する」と、上記各項目の合計額)」欄及び「縁延税金資産の控除金額」欄に所定の金額を子れぞれ記載すること。また、繰延税金資産に相当する額及び機延税金資産の意入上限額を欄外に記載すること。 ※ 接近税金資産の電入上限額は、縁延税金資産に相当する額及び機延税金資産の意入上限額を欄外に記載すること。 ※ 機能税金資産の電入上限額は、総定税金資産の作除金額・欄に記載すること。 「信用リスク・アセット第出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部除付手法とは予止が内部除付手法のいずれかを記載すること。 10 遡及適用 (中間財務諸表等の組書、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省金第33号)第2条の2第35号に規定する遡及適用をいう。)、中間財務諸表の組書えているときは、その旨を欄外に記載すること。 36号に規定する中間財務諸表の組書えないう。)又は修正再表示(同条第37号に規定する修正再表示をいう。)により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。	(記載上の注意) 1 本表には、銀行法第14条の2に規定する銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき第出した数値を記載すること。 2 海外営業拠点を有する銀行は [国際統一基準に係る単体自己資本比率] 、海外営業拠点を有しない銀行は [国内基準に係る単体自己資本比率] を記載すること。 3 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう。 4 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること。 5 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る。 「その他有価証券の資保放阻表計上額の合計額から原職価額の合計額を持除した額の45%」欄は選出した金額が正の値である場合に限り配載すること。 2 単体自己資本比率の意定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 3 平成19年3月金融庁告示第18号に掲げる銀行については、「縁延税金資産の控除値の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「縁延税金資産の控除金額」欄に所定の金額をそれぞ礼記載すること。また、幾延税金資産の均保的である場合に限力、当該金額を管理の対策的の「基本的項目」の合計額に対象すること。 3 経歴税金資産の意入上限額は、縁延税金資産の均保的である場合に設立すること。 4 近地金資産の意入上限額は、縁延税金資産の均保的での計額に20%を乗じて得た額とし、当該縁延税金資産の意入上限額を、總延税金資産に相当する額から持除した金額が正の値である場合に限力、当該金額を「縁延税金資産の均保を額」欄に記載すること。 5 「信用リスク・アセット算出手法・欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法な比が記載すること。 6 「信用リスク・アセット算出手法・欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法な比がである組入を記載すること。 6 「通知が正の値である場合に限力、当該金額を資産の特殊金額」欄に記載すること。 6 「信用リスク・アセット算出を対象を適定に相当する規則第2条の2第35号に規定する網及適用をいう、以下この様式において同じ。)、中間財務話表の組替え(同条第36号に規定する単面財務話表の組替えをいう。)又は修正再表示(同条第36号に規定する修正再表示をいう。以下この様式において同じ。)により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報とは、2000年間対象は表して同じ。)により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告の金額又は比率を対象すること。
(以下略)	(以下略)

	改正案							
別紙様式第3号 (第 18 条第2項関係	(略)	(日本工業規格A4)	別紙様式第3号(第18多	条第2項関係)		略)	(日本工業	業規格A4)
第1 第 期	年 月 日から 事業概況 年 月 日まで ・	<u>*</u>	第 1	第 期	年 月	日から 事業概況 日まで	此計	
1~12 (略)			1~12 (略)					
13 自己資本比率の状況 <u>「国際統一基準に係る単体自己資本比率)</u>	信用リスク・アセット算出手法	(単位:百万円)	13 自己資本比率の状況 「国際統一基準に係る単体	自己資本比率]	_	信用リスク・アセット算出手法		
項目	当期末	前期末	項且	前期末	当期末	項且	前期末	(単位:百万円) 当期末
A.	経過措置による 不算入額	<u>経過措置による</u> 不算入額	<u>資本金</u> 非累積的永久優先株			短期劣後債務 準補完的項目不箟入額		
普通株式等Tierl資本に係る基礎項目	1 77/180	177	新株式申込証拠金			準補完的項目 (C)	<u> </u>	
			資本準備金 その他資本剰全金			自己資本総額(A+B+C)		
普通株式に係る株主資本の額			利益準備金			(D)		
うち、資本金及び資本剰余金の額			その他利益剰余金 その他			他の金融機関の資本調達手		
うち、利益剰余金の額			自己株式 自己株式申込証拠金	Δ	<u> </u>	段の意図的な保有相当額 負債性資本調達手段及び		
			社外流出予定額	Δ	Δ	これに準ずるもの		
うち、自己株式の額 (<u>△</u>)			その他有価証券の評価差損 新株予約権	<u> </u>	 	期限付劣後債務及び期 限付優先株並びにこれらに	ĺ	
うち、社外流出予定額 (△)			営業権相当額	Δ	<u> </u>	進ずるもの		
うち、上記以外に該当するものの額			のれん相当額 企業結合により計上される	<u> </u>	<u> </u>	<u>短期劣後債務及びこれに</u> <u>準ずるもの</u>		
市(五州-平)ヶば 7 年州 マの4年の4年			無形固定資産相当額 証券化取引により増加した		<u> </u>	非同時決済取引に係る控除 額及び信用リスク削減手法	1	
普通株式に係る新株予約権の額			自己資本相当額	Δ	<u> </u>	として用いる保証又はクレ	ĺ	
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額			内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当	Δ	Δ	ジット・デリバティブの免責 額に係る控除額 内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当		
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第1項)により普通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額に算入される			<u>継延税金資産の控除前の</u> 「基本的項目]計			<u> </u>		
ものの額			(上記各項目の合計額) 繰延税金資産の控除金額		Δ	PD/LGD方式の適用対象とな る株式等エクスポージャー		
			基本的項目 (A)			の期待損失額		
普通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額 (イ)			<u>償還を行う蓋然性を有す</u> る株式等			基本的項目からの控除分を 除く、自己資本控除とされる		
普通株式等Tierl資本に係る調整項目			海外特別目的会社の発行 する優先出資証券			<u> 証券化エクスポージャー及</u> び信用補完機能を持つI/0		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものを除く。) の額の合計額			その他有価証券の貸借対照 表計上額の合計額から帳簿 価額の合計額を控除した額			ストリップス <u>控除項目不算入額</u> 控除項目 (E)	Δ	Δ
うち、のれんに係るものの額			の45%相当額 土地の再評価額と再評価の			自己資本額(D-E)(F)		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ラ			直前の帳簿価額の差額の					
<u>イツに係るもの以外のものの額</u>			45%相当額 一般貸倒引当金			<u>資産 (オン・バランス) 項目</u> オフ・バランス取引等項目		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			内部格付手法採用行におい て、適格引当金が期待損失			マーケット・リスク相当額 を8%で除して得た額		
<u>繰延ヘッジ損益の額</u>			<u>額を上回る額</u> 負債性資本調達手段等			オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額		
適格引当金不足額			負債性資本調達手段 期限付劣後債務及び期限			信用リスク・アセット調整額		†
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			期限付劣後債務及び期限 付優先株			オペレーショナル・リスク 相当額調整額 リスク・アセット等計 (G)		

	改正案					現行	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自 己資本に算入される額			補完的項目不算入額 補完的項目(B)	Δ	Δ	Tierl比率(A/G) 自己資本比率(F/G)	% % % %
前払年金費用の額			-				
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除 く。) の額			1				
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額]				
少数出資金融機関等の普通株式の額]				
特定項目に係る10%基準超過額							
<u>うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段</u> のうち普通株式に該当するものに関連するものの <u>額</u> うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。)に関連するもの			-				
<u>の額</u>							
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限 <u>る。)に関連するものの額</u>							
特定項目に係る15%基準紹過額							
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの 額							
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。)に関連するもの の額							
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に関連するものの額							
その他Tierl資本不足額							
普通株式等Tierl資本に係る調整項目の額 (ロ)							
普通株式等Tierl資本							
<u>普通株式等Tierl資本の額 ((イ) - (ロ))</u> (ハ)]				
その他Tierl資本に係る基礎項目							
その他Tierl資本調達手段に係る株主資本の額							
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額							
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額							
特別目的会社等の発行するその他Tierl資本調達手段 の額							
適格旧Tierl資本調達手段の額のうちその他Tierl資本 に係る基礎項目の額に含まれる額							
評価・換算差額等に係る経過措置(自己資本比率改正 告示附則第5条第2項)によりその他Tier1資本に係る 基礎項目の額に算入されるものの額							
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)]				
その他Tier1資本に係る調整項目	<u> </u>						
自己保有その他Tier1資本調達手段の額]				
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tierl 資本調達手段の額]				
		<u>.</u>	-				

文施の資金機能開発のその他们の資本概念主義の類 変を用に係る経過機器(自己資本比率改正金元原則 対学を200 によりその他们の資本に必ら激素項目 Tion2資本不足関 その他们の資本に係る機能有目の数(た) 不の他们の資本に係る機能有目の数(な) 不の他们の資本の類((こ) (体)) (△) Tion2資本 「他の資本の類((こ) (体)) (△) Tion2資本 「他の資本の類((こ) (体)) (△) 「10の資本工程を必要 「10の資本工程を必要 「10の資本工程を必要 「10の資本工程を必要 「10の資本工程を必要 「10の資本工程を必要 「10の資本工程を必要 「10の資本工程を必要 「10の資本工程を必要 「10の資本工程を表現を表現を 「10の資本工程を表現を表現を 「10の資本工程を表現を表現を 「10の資本工程を表現を 「10の資本工程を表現を 「10の資本工程を表現を 「10の資本工程を表現を 「10の資本工程を表現を 「10の資本工程を表現を 「10の資本工程を表現を 「10の資本工程を表現を 「10の資本工程を表現を表現の例でより 「10の資本工程を表現を表現を 「10の資本工程を表現を可能に係る系表現 「10の資本工程を表現を可能に係る系表現 「10の関本工程を表現を可能に係る系表現 「10の関係工程を表現を可能に係る系表現 「10の関係工程を表現を可能に係る系表現 「10の関係工程を表現を 「10の関係工程を 「10の展析工程を 「10の展析工程を 「10の展析工程を 「10の展析工程を 「10の展析工程を 「10の
正の空東本元皇
新文章の第一によりその他们で「東本に係る調整項目
その他Tierl資本
その他Tierl資本の額 ((=) - (歩)) (△)
大田
Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ) (ト)
Tier1音本の題
Tier2資本港 (係 公 株 主 資本 の 額 Tier2資本測達手段に係 公 6 (の 額
Tier2管本調達手段に係る新生主資本の額
Tier2管本調達手段に係る有核子約権の額 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 適格旧Tier2管本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の会計額 うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 うち、適格引当金Tier2算入額 公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置 自己資本比率改正等示所則第4条第2項)によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 評価・検算差額等に係る経過措置 (自己資本比率改正告示所則第4条第2項)によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額
Tier2資本調達手段に係る負債の額
適格旧Tier2會本調達手段の額のうちTier2資本に係る 基礎項目の額に含まれる額 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入 類の合計額 うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 うち、適格引当金Tier2算入額 公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第2項)により Tier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの類 評価・機算差額等に係る経過措置(自己資本比率改正 告示財即第6条第2項)によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額
基礎項目の額に含まれる額
第四合計額
うち、画格引当金Tier2算入額 公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第2項)によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 評価・換算差額等に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第2項)によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第2項)により Tier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 評価・検算差額等に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第2項)によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額
置(自己資本比率改正告示附則第4条第2項) により Tier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 評価・換算差額等に係る経過措置(自己資本比率改正 告示附則第5条第2項) によりTier2資本に係る基礎項 目の額に算入されるものの額
<u>告示財則第5条第2項)によりTier2資本に係る基礎項</u> <u>目の額に算入されるものの額</u>
Tier2資本に係る基礎項目の額 _(チ)
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
Tier2資本に係る調整項目
自己保有Tier2資本調達手段の額
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調 達手段の額
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりTier2資本に係る調整項目の額に 第入されるものの額
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)

	改正案		
Tier2資本			
<u>Tier2資本の額 ((チ) - (リ))</u> (ヌ)			
総自己資本			
<u>総自己資本合計 ((ト) + (ヌ)</u>) (ル)			
リスク・アセット			
資産(オン・バランス)項目			
オフ・バランス取引等項目			
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リス ク・アセットの額			
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額			
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりリスク・アセットの額に算入され るものの額			
リスク・アセットの額の合計額 _(ヲ)_			
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率 _((ハ)/(ヲ))_	<u>%</u>	<u>%</u>	
Tier1比率 _((ト)/(ヲ))_	%	<u>%</u>	
総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	<u>%</u>	<u>%</u>	
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項 目不算入額			
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。)に係る調整項目不算入額			
<u>繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る</u> <u>調整項目不算入額</u>			
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関	<u>する事項</u>		
一般貸倒引当金の額			
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額			
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待相失額の合計額を控除した額(当該額が素を下回る場合にあっては、業とする。)			
適格引当金に係るTier2資本算入上限額			
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額			
適格旧Tierl資本調達手段の額から適格旧Tierl資本調 達手段に係る意入上限額を控除した額(当該額が繋を 下回る場合にあっては、業とする。)			
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額			
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調 達手段に係る意入上限額を控除した額(当該額が雲を 下回る場合にあっては、雲とする。)			

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号) 別

別紙様式第3号

(記載上の注意)

- 1 本表は、海外営業拠点を有する銀行が記載するものとする。
- 2 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう。
- 3 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること。
- 4 「自己資本比率改正告示」とは、銀行法第14条02の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるか どうかを判断するための基準及び銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社及びその子会社の保有する資産に照らしそれらの自己資本の 充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件(平成24年金融庁表示第08号)をいう。

改正案

- 6 「その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。
- 7 「Tier2資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること
- 8 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。

[国内基準に係る単体自己資本比率]

信用リスク・アセット算出手法

(単位· 百万円) 前期末 項目 当期末 <u>項目</u> 前期末 当期末 <u>資本金</u> 非累積的永久優先株 短期劣後債務 準補完的項目不算入額 新株式申込証拠金 準補完的項目 (C) 資本準備金 自己資本総額(A+B+C) その他資本剰余金 (D) 他の金融機関の資本調達手 利益準備金 その他利益剰余金 その他 負債性資本調達手段及び 自己株式 これに準ずるもの 自己株式申込証拠金 期限付劣後債務及び期 社外流出予定額 限付優先株並びにこれらに その他有価証券の評価差損 准ずるもの 新株予約権 短期劣後債務及びこれに 営業権相当額 進ずるもの 非同時決済取引に係る控除 のれん相当額 企業結合により計上される 額及び信用リスク削減手法 Δ として用いる保証又はクレ 無形固定資産相当額 証券化取引により増加した ジット・デリバティブの免責 自己資本相当額 額に係る控除額 内部格付手法採用行におい 内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当 て、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当 金を上回る額の50%相当 繰延税金資産の控除前の PD/LGD方式の適用対象とな [基本的項目]計 る株式等エクスポージャー (上記各項目の合計額) の期待損失額 繰延税金資産の控除金額 基本的項目からの控除分を 除く、自己資本控除とされる 償還を行う蓋然性を有す 証券化エクスポージャー及 る株式等 び信用補完機能を持つI/0 海外特別目的会社の発行 ストリップス 控除項目不算入額 する優先出資証券 土地の再評価額と再評価の 控除項目 (E) 直前の帳簿価額の差額の 45%相当額 自己資本額(D-E) (F) 内部格付手法採用行におい て、適格引当金が期待損失 額を上回る額 資産 (オン・バランス) 項目 負債性資本調達手段等 オフ・バランス取引等項目 マーケット・リスク相当額 負債性資本調達手段 期限付劣後債務及び期限 を8%で除して得た額 付優先株 オペレーショナル・リスク相 信用リスク・アセット調整額 オペレーショナル・リスク リスク・アセット等計 (G) 補完的項目不算入額 Tierl比率 (A/G) 自己資本比率 (F/G)

[国内基準に係る単体自己資本比率]

信用リスク・アセット算出手法

					(単位:百万円)
<u>項目</u>	前期末	当期末	<u>項目</u>	前期末	当期末
資本金			短期劣後債務		
非累積的永久優先株			<u>準補完的項目不算入額</u>	Δ	Δ
新株式申込証拠金			<u>準補完的項目(C)</u>		
<u>資本準備金</u>			自己資本総額(A+B+C)		
その他資本剰余金			(D)		
利益準備金			他の金融機関の資本調達手		
その他利益剰余金			<u>段の意図的な保有相当額</u>		
<u>その他</u>			負債性資本調達手段及び		
自己株式	Δ	Δ	<u>これに準ずるもの</u>		
自己株式申込証拠金			期限付劣後債務及び期		
<u>社外流出予定額</u>	Δ	Δ	限付優先株並びにこれらに		
その他有価証券の評価差損	Δ	Δ	<u>準ずるもの</u>		
新株予約権			短期劣後債務及びこれに		
<u>営業権相当額</u>	Δ	Δ	<u>準ずるもの</u>		
<u>のれん相当額</u>	Δ	Δ	非同時決済取引に係る控除		
企業結合により計上される			額及び信用リスク削減手法		
無形固定資産相当額			<u>として用いる保証又はクレ</u>		
<u>証券化取引により増加した</u>			<u>ジット・デリバティブの免責</u>		
自己資本相当額		<u> </u>	額に係る控除額		
内部格付手法採用行におい			内部格付手法採用行におい		
て、期待損失額が適格引当		l,	て、期待損失額が適格引当		
金を上回る額の50%相当		<u> </u>	金を上回る額の50%相当		
<u>額</u>			<u>額</u>		
繰延税金資産の控除前の			PD/LGD方式の適用対象とな		
[基本的項目]計			る株式等エクスポージャー		
(上記各項目の合計額)			の期待損失額		
繰延税金資産の控除金額	Δ	Δ	基本的項目からの控除分を		
基本的項目 (A)			除く、自己資本控除とされる		
償還を行う蓋然性を有す			<u>証券化エクスポージャー及</u>		
る株式等			び信用補完機能を持つI/0		
海外特別目的会社の発行			<u>ストリップス</u>		
する優先出資証券			控除項目不算入額	Δ	Δ
土地の再評価額と再評価の			控除項目 (E)_		
直前の帳簿価額の差額の					
45%相当額			<u>自己資本額 (D-E) (F)</u>		
一般貸倒引当金					
内部格付手法採用行におい					
て、適格引当金が期待損失					
額を上回る額			<u>資産(オン・バランス)項目</u>		
負債性資本調達手段等			オフ・バランス取引等項目		
負債性資本調達手段			マーケット・リスク相当額		
期限付劣後債務及び期限			<u>を8%で除して得た額</u>		
付優先株			オペレーショナル・リスク相		
			<u>当額を8%で除して得た額</u>		
			<u>信用リスク・アセット調整額</u>		
			オペレーショナル・リスク		
			相当額調整額		
			<u>リスク・アセット等計(G)</u>		
補完的項目不算入額	Δ	Δ	Tierl比率 (A/G)	<u>%</u>	%
補完的項目(B)			自己資本比率(F/G)	%	%

現行

改正案 現行 (記載上の注意) (記載上の注意) 1 本表には、銀行法第14条の2に規定する銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づ 1 本表には、銀行法第14条の2に規定する銀行がその保有する資産等に限らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づ き算出した数値を記載すること。 き算出した数値を記載すること 2 <u>海外営業拠点を有する銀行は</u> [国際統一基準に係る単体自己資本比率] 、海外営業拠点を有しない銀行は [国内基準に係る単体自己資本比率] を記載すること。 3 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の 2 第 1 項第 3 号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう。 2 本表は、海外営業拠点を有しない銀行が記載するものとする 3 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること 4 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る。 5 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る 「その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。 6 「その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。 7 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 8 平成19年3月金融庁告示第18号に掲げる銀行については、「鏝延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「鰻延税金資産の控除金額」欄に所定の金額 7 <u>単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。</u> 8 平成19年3月金融庁告示第18号に掲げる銀行については、「繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「繰延税金資産の控除金額」欄に所定の金額 子の表現の自分が適からいか。 本子礼子が記載すること。また、幾時像舎資産に相当する額及び機能保金管産の宣入上限額を欄外に記載すること。 幾延税金資産の算入上限額は、幾延税金資産の特除前の「基本的項目」の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該幾延税金資産の算入上限額を、幾延税金資産に相当する額から特除 をそれぞれ記載すること。また、繰延税金資産に相当する額及び繰延税金資産の算入上限額を欄外に記載すること 繊延税金資産の算入上限額は、繊延税金資産の控除前の「基本的項目」の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該繊延税金資産の算入上限額を、繊延税金資産に相当する額から控除 した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること 9 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載するこ。 9 「信用リスク・アセット簋出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載するこ。 10 遡及適用(財務諸妻等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第51項に規定する遡及適用をいう。)、財務諸妻の組替え(同条第52項に規定す 10 遡及適用(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第51項に規定する遡及適用をいう。以下この様式において同じ。)、財務諸表の る財務諸表の組替えをいう。) 又は修正再表示(同条第53項に規定する修正再表示をいう。) により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異な 組替え(同条第52項に規定する財務諸表の組替えをいう。)又は修正再表示(同条第53項に規定する修正再表示をいう。以下この様式において同じ。)により、「前期末」欄の金額又 っているときは、その旨を欄外に記載すること。 は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。 期末(年月 日現在)貸借対照表 第 期末(年 月 日現在)貸借対照表 (単位:百万円) (単位:百万円) 目 金 額 科 目 金 額 科 目 金 額 科 目 金 額 (略) (略) (略) (略) 金融 派生商品 金融 派生商品 生 商 派 生 品 派 商 金融商品等差入担保金 金融商品等受入担保金 発 行 発 務 ス ス (略) (略) (略) (略) (記載上の注意) (記載上の注意) $1 \sim 6$ (略) $1 \sim 6$ (略) (以下略) (以下略)

	. •				T					
	改正	三条					尹	見行		
別紙様式第3号の2 (第 18 条第2項	[関係)			(日本工業規格A4)	別紙様式第3号の2(第	18 条第 2 項	関係)		(日本工	工業規格A4)
	(略	生)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				略)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	(#)	1/						MU /		
	. ,						,)		
第1 第 期	年 月	日から					年 月	日から 事業概況書 日まで		
第1 第 期			事業概況書		第 1	第期		事業概況書	<u></u>	
	年 月	日まで					年 月	目まで		
	•						, , , , ,			
1 10 (順友)					1 10 (m/z)					
$1 \sim 13$ (略)					1~13 (略)					
14 自己資本比率の状況					 <u>14</u> 自己資本比率の状況					
[国際統一基準に係る単体自己資本比率]	_	Emile be est	Mr.III - VI		[国際統一基準に係る単体	自己資本比率]	_			
	L	信用リスク・アセッ	、昇出手法					<u>信用リスク・アセット算出手法</u>		
	<u>ж</u>	<u>期末</u>		前期末			T			(単位:百万円)
項且	크		_		項且	前期末	当期末	項目	前期末	当期末
		<u>経過措置による</u> <u>不算入額</u>		<u>経過措置による</u> <u>不算入額</u>	資本金 非累積的永久優先株			短期劣後債務 準補完的項目不算入額	Λ	
普通株式等Tierl資本に係る基礎項目					新株式申込証拠金			準補完的項目 (C)		
V-12 to 12 t		T /			<u>資本準備金</u> その他資本剰余金			自己資本総額(A+B+C)		
普通株式に係る株主資本の額					利益準備金			(D)		
うち、資本金及び資本剰余金の額					その他利益剰余金			他の金融機関の資本調達手		
うち、利益剰余金の額					自己株式	Δ	Δ	段の意図的な保有相当額		
2 - 2 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 1 - 1 - 1 - 1		 			自己株式申込証拠金 社外流出予定額			負債性資本調達手段及び これに準ずるもの		
<u>うち、自己株式の額(△)</u>					その他有価証券の評価差損	$\bar{\Delta}$	$\bar{\Delta}$	期限付劣後債務及び期		
うち、社外流出予定額 (△)					<u>新株予約権</u> 営業権相当額			限付優先株並びにこれらに 準ずるもの		
					のれん相当額	$\overline{\Delta}$	Δ	短期劣後債務及びこれに		
うち、上記以外に該当するものの額					企業結合により計上される 無形固定資産相当額	Δ	<u> </u>	進ずるもの 非同時決済取引に係る控除		
普通株式に係る新株予約権の額					証券化取引により増加した	Δ		<u>額及び信用リスク削減手法</u>		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額					自己資本相当額 内部格付手法採用行におい			<u>として用いる保証又はクレ</u> <u>ジット・デリバティブの免責</u>		
RI BRI TATTA BATTA O C VIDA A TIBEV BA					て、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当	Δ		額に係る控除額 内部格付手法採用行におい		
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措					毎年上回る額の50%相当 額			て、期待損失額が適格引当		
置(自己資本比率改正告示附則第4条第1項)により普					<u>繰延税金資産の控除前の</u> [基本的項目]計			<u>金を上回る額の50%相当</u> 額		
通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額に算入される ものの額					(上記各項目の合計額)			PD/LGD方式の適用対象とな		
					<u>繰延税金資産の控除金額</u> 基本的項目 (A)	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)					償還を行う蓋然性を有す			基本的項目からの控除分を		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			1		<u>る株式等</u> 海外特別目的会社の発行			<u>除く、自己資本控除とされる</u> 証券化エクスポージャー及		
普通休式等IIerI資本に保る調整項目				T	する優先出資証券			び信用補完機能を持つ1/0		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに					<u>その他有価証券の貸借対照</u> 表計上額の合計額から帳簿			ストリップス 控除項目不算入額	Δ	Δ
<u>係るものを除く。)の額の合計額</u>					価額の合計額を控除した額			控除項目(E)		
<u>うち、のれんに係るものの額</u>					<u>の45%相当額</u> <u>土地の再評価額と再評価の</u>			自己資本額(D-E)(F)		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ラ					直前の帳簿価額の差額の		1			
イツに係るもの以外のものの額								<u> 資産 (オン・バランス) 項目</u>		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額					内部格付手法採用行におい			マーケット・リスク相当額		
繰延へッジ損益の額					て、適格引当金が期待損失 額を上回る額			<u>を8%で除して得た額</u> <u>オペレーショナル・リスク相</u>		
					負債性資本調達手段等			当額を8%で除して得た額		
適格引当金不足額					<u>負債性資本調達手段</u> 期限付劣後債務及び期限			<u>信用リスク・アセット調整額</u> <u>オペレーショナル・リスク</u>		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額					付優先株			相当額調整額 リスク・アセット等計(G)		
		l	1				1	<u>ッヘク・ノモット等計(G)</u>		

	改正案		現行		
4 14 0 14 17 77 17 12 12 14 18 4 18 17 77 17 40 655 00 4 19 19		補完的項目不算入額	Tierl比率(A/	(0)	0/
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自 己資本に算入される額		#完的項目(B)	自己資本比率(F	F/G)	<u>%</u> %
前払年金費用の額					
自己保有普通株式(純畜産の部に計上されるものを除 く。)の額					
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額					
少数出資金融機関等の普通株式の額					
特定項目に係る10%基準超過額					
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの 額					
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。)に関連するもの の額					
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限 る。) に関連するものの額					
特定項目に係る15%基準超過額					
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの					
<u>額</u> <u>うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン</u> グ・ライツに係るものに限る。)に関連するもの の額					
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に関連するものの額					
その他Tierl資本不足額					
普通株式等Tierl資本に係る調整項目の額 (ロ)					
普通株式等Tierl資本					
<u>普通株式等Tierl資本の額 ((イ) - (ロ))</u> (ハ)					
その他Tier1資本に係る基礎項目					
その他Tierl資本調達手段に係る株主資本の額					
その他Tierl資本調達手段に係る新株予約権の額					
その他Tierl資本調達手段に係る負債の額					
特別目的会社等の発行するその他Tierl資本調達手段 の額					
適格旧Tierl資本鵬達手段の額のうちその他Tierl資本 に係る基礎項目の額に含まれる額					
評価・換算差額等に係る経過措置(自己資本比率改正 告示附則第5条第2項)によりその他Tieri資本に係る 基礎項目の額に算入されるものの額					
その他Tierl資本に係る基礎項目の額 (二)					
その他Tier1資本に係る調整項目					
自己保有その他Tierl資本調達手段の額					
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tierl 資本調達手段の額					

Ē.	女正案		現行
少数出資金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額			
その他金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額			
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりその他Tierl資本に係る調整項目 の額に算入されるものの額			
Tier2資本不足額			
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)			
その他Tierl資本			
<u>その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ))</u> (へ)			
Tier1資本			
Tierl資本の額 _((ハ) + (へ))(ト)			
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額			
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額			
Tier2資本調達手段に係る負債の額			
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額			
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る 基礎項目の額に含まれる額			
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入			
額の合計額 うち、一般貸倒引当金Tier2算入額			
うち、適格引当金Tier2算入額			
2-32 See 14 31 18 14 54 54 55 510 1			
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第2項)により Tier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額			
		ĺ	
評価・換算差額等に係る経過措置(自己資本比率改正			
告示附則第5条第2項)によりTier2資本に係る基礎項 目の額に算入されるものの額			
m. 0%+1-16.7 甘中亚日 0.45. (4)			
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)			
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調			
<u>達手段の額</u>			
<u>少数出資金融機関等のTier2資本</u> 調達手段の額			
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額			
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりTier2資本に係る調整項目の額に			
<u> </u>			
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)			

	改正案		現行
Tier2資本			
<u>Tier2資本の額</u> <u>((チ) - (リ))</u> <u>(ヌ)</u>			
総自己資本			
<u>終自己資本合計 ((ト) + (ヌ))</u> (ル)			
リスク・アセット			
竇産(オン・バランス)項目			
オフ・バランス取引等項目			
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リス ク・アセットの額			
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額			
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
調整項目に係る経過排置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりリスク・アセットの額に算入され るものの額			
<u>リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)</u>			
自己資本比率	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
<u>普通株式等Tier1比率</u> <u>((ハ)/(ヲ))</u>	<u>%</u>	<u>%</u>	
Tierl比率 _((ト) / (ヲ))_	24	<u>%</u>	
<u>総自己資本比率</u> <u>((ル) / (ヲ))</u>	32	<u>%</u>	
調整項目に係る参考事項			
<u>少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項</u> 且不算入額			
その他命融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。)に係る調整項目不算入額			
幾延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る 調整項目不算入額			
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する	5事項		
一般貸倒引当金の額			
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額			
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向け エクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、業とする。)			
適格引当金に係るTier2資本算入上限額			
<u>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</u>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額			
適格旧Tierl資本調達手段の額から適格旧Tierl資本調達手段に係る第入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)			
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額			
適格旧Tier2音本調達手段の額から適格旧Tier2音本調 達手段に係る第入上限額を控除した額(当該額が業を 下回る場合にあっては、業とする。)			

別紙様式第3号の2

(単位· 百万円)

(記載上の注意)

付優先株

補完的項目不算入額

補完的項目 (R)

- 1 本表は、海外営業拠点を有する銀行が記載するものとする。
- 2 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう。
- 3 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること
- 4 「自己資本比率改正告示」とは、銀行法第14条02の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるか どうかを判断するための基準及び銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社及びその子会社の保有する資産に照らしそれらの自己資本の 充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する他(平成24年金融庁告示第28号)をいう。

改正案

- 6 「その他Tierl資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。
- 7 「Tier2資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること
- 8 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。
- 9 <u>測及適用(財務諸奏等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第51項に規定する測及適用をいう。以下この様式において同じ。)、財務諸表の組替え(同条第52項に規定する財務諸表の組替えをいう。) 又は修正再表示 (同条第52項に規定する修正再表示をいう。以下この様式において同じ。)により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。</u>

「国内基準に係る単体自己資本比率」

信用リスク・アセット算出手法

項目 前期末 当期末 項目 前期末 当期末 資本金 非累積的永久優先株 短期劣後債務 新株式申込証拠金 準補完的項目(C) 資本準備金 自己資本総額(A+B+C) その他資本剰余金 (D) 利益準備金 他の金融機関の資本調達手 その他利益剰余金 その他 負債性資本調達手段及び

自己株式 これに準ずるもの 期限付劣後債務及び期 自己株式申込証拠金 社外流出予定額 限付優先株並びにこれらに その他有価証券の評価差損 淮ボスもの 新株予約権 短期劣後債務及びこれに 営業権相当額 進ずるもの 非同時決済取引に係る控除 のれん相当額 企業結合により計上される 額及び信用リスク削減手法 Δ として用いる保証又はクレ 無形固定資産相当額 証券化取引により増加した ジット・デリバティブの免責 額に係る控除額 自己資本相当額 内部格付手法採用行におい 内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当 て、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当 金を上回る額の50%相当 繰延税金資産の控除前の PD/LGD方式の適用対象とな る株式等エクスポージャー [基本的項目]計 (上記各項目の合計額) の期待損失額 繰延税金資産の控除金額 基本的項目からの控除分を 除く、自己資本控除とされる 償還を行う蓄然性を有す 証券化エクスポージャー及 る株式等 び信用補完機能を持つ[/ 0 ストリップス 海外特別目的会社の発行 する優先出資証券 控除項目不算入額 土地の再評価額と再評価の 控除項目 (E) 直前の帳簿価額の差額の 45%相当額 自己資本額(D-E)(F) 内部格付手法採用行におい て、 適格引当金が期待損失 額を上回る額 資産 (オン・バランス) 項目 負債性資本調達手段等 オフ・バランス取引等項目 マーケット・リスク相当額 負債性資本調達手段 期限付劣後債務及び期限 を8%で除して得た額

オペレーショナル・リスク相

信用リスク・アセット調整額

リスク・アセット等計 (G)

Tier1比率(A/G)

自己資本比率 (F/G)

オペレーショナル・リスク

〔国内基準に係る単体自己資本比率〕

信用リスク・アセット算出手法

(単位・百万四) 前期末 当期末 前期末 項目 項目 当期末 資本金 非累積的永久優先株 短期劣後債務 準補完的項目不算入額 新株式申込証拠金 準補完的項目 (C) 資本準備金 自己資本総額(A+B+C) その他資本剰余金 利益準備金 他の金融機関の資本調達手 その他利益剰余金 その他 負債性資本調達手段及び 自己株式 これに準ずるもの 期限付劣後債務及び期 社外流出予定額 限付優先株並びにこれらに その他有価証券の評価差損 油 ずみもの 新株予約権 短期劣後債務及びこれに 準ずるもの 営業権相当額 非同時決済取引に係る控除 のれん相当額 企業結合により計上される 額及び信用リスク削減手法 Δ Δ 無形固定資産相当額 として用いる保証又はクレ 証券化取引により増加した ジット・デリバティブの免責 額に係る控除額 自己資本相当額 内部格付手法採用行におい 内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当 て、期待損失額が適格引当 Δ 金を上回る額の50%相当 金を上回る額の50%相当 繰延税金資産の控除前の PD/LGD方式の適用対象とな [基本的項目]計 る株式等エクスポージャー (上記各項目の合計額) の期待損失額 基本的項目からの控除分を 繰延税金資産の控除金額 除く、自己資本控除とされる 基本的項目(A) 償還を行う蓄然性を有す 証券化エクスポージャー及 び信用補完機能を持つI/0 る株式等 海外特別目的会社の発行 する優先出資証券 控除項目不算入額 土地の再評価額と再評価の 控除項目 (E) 直前の帳簿価額の差額の 45%相当額 自己資本額(D-E) (F) 一般貸倒引当金 内部格付手法採用行におい て、適格引当金が期待損失 額を上回る額 資産 (オン・バランス) 項目 負債性資本調達手段等 オフ・バランス取引等項目 負債性資本調達手段 マーケット・リスク相当額 期限付劣後債務及び期限 を8%で除して得た額 付優先株 オペレーショナル・リスク相 信用リスク・アセット調整額 オペレーショナル・リスク 相当額調整額 リスク・アセット等計 (G) 補完的項目不算入額 Tier1比率 (A/G) 補宗的項目 (B) 自己資本比率 (F/G)

現行

改正案 現行

(記載上の注意)

- 1 本表には、銀行法第14条の2に規定する銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づ き算出した数値を記載すること。
- 2 本表は、海外営業拠点を有しない銀行が記載するものとする
- 3 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること
- 5 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る。
- 6 「その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。
- 7 <u>単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。</u> 8 平成19年3月金融庁告示第18号に掲げる銀行については、「繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「繰延税金資産の控除金額」欄に所定の金額
- 子が表するという。 本子れぞれが離すること。また、幾年保命舎審に相当する額及び幾年保令等をの意入上限額を機べた部本サること。 幾延税金資産の算入上限額は、幾延税金資産の特除前の「基本的項目」の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該幾延税金資産の算入上限額を、幾延税金資産に相当する額から特除 した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること
- 9 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること
- 10 遡及適用(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号) 第8条第51項に規定する遡及適用をいう。)、財務諸表の組替え(同条第52項に規定す る財務諸表の組替えをいう。) 又は修正再表示(同条第53項に規定する修正再表示をいう。) により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異な っているときは、その旨を欄外に記載すること。

期末 (年月日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(略)		(略)	
金融派生商品		先物 取引差金勘定	
金融商品等差入担保金		借 入 商 品 債 券	
社 債 発 行 費		借入特定取引有価証券	
リース投資資産		借 入 有 価 証 券	
その他の資産		売 付 債 権	
有 形 固 定 資 産		金 融 派 生 商 品	
建物		金融商品等受入担保金	
土 地		<u>リ ー ス 債 務</u>	
(略)		(略)	

(記載上の注意)

 $1 \sim 6$ (略)

(以下略)

(記載上の注意)

- 1 本表には、銀行法第14条の2に規定する銀行がその保有する資産等に限らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づ き算出した数値を記載すること
- 2 <u>海外営業拠点を有する銀行は</u> [国際統一基準に係る単体自己資本比率] 、海外営業拠点を有しない銀行は [国内基準に係る単体自己資本比率] を記載すること。 3 「単体自己資本比率」とは、銀行法施行規則第19条の 2 第 1 項第 3 号ロ(10)に規定する単体自己資本比率をいう。
- 4 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること
- 5 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る
- 6 「その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。
- 7 <u>単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。</u> 8 <u>平成19年3月金融庁告示第18号に掲げる銀行については、「繰延税金資産の</u>特除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「幾延税金資産の特除金額」欄に所定の金額 をそれぞれ記載すること。また、繰延税金資産に相当する額及び繰延税金資産の算入上限額を欄外に記載すること。
 - 繊延税金資産の算入上限額は、繊延税金資産の控除前の「基本的項目」の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該繊延税金資産の算入上限額を、繊延税金資産に相当する額から控除 した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること
- 9 「信用リスク・アセット第出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること。 10 遡及適用(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第51項に規定する遡及適用をいう。以下この様式において同じ。)、財務諸表の組替え(同条第52項に規定す る財務諧表の組替えをいう。) 又は修正再表示(同条第53項に規定する修正再表示をいう。以下この様式において同じ。) により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る 報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。

第2 第 期末(年 月 日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金 額
(略)		(略)	
金融派生商品		先物 取引差金勘定	
		借入商品债券	
社 債 発 行 費		借入特定取引有価証券	
リース投資資産		借入有価証券	
その他の資産		売 付 債 権	
有 形 固 定 資 産		金融派生商品	
建物			
土 地		<u>リ ー ス 債 務</u>	
(略)		(略)	

(記載上の注意)

 $1 \sim 6$ (略)

(以下略)

改正案	現行						
別紙様式第4号 (第18条第2項関係) (日本工業規格A4	別紙様式第4号(第 18 条第 2 項関係) (日本工業規格 A 4)						
(略)	(略)						
第 2 年 月 日現在 貸借対照表 (単位:百万円)	第 2 年 月 日現在 貸借対照表 (単位:百万円)						
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額						
(略) 先物取引差入証拠金 先物取引差金勘定 保管有価証券等 金融商品等受入担保金 リース債務 資産除去債務 資産除去債務 その他の負債 リース投資資産 (略)	(略) (略) 先物取引差入証拠金 金融派生商品 先物取引差金勘定保管有価証券等金融派生商品 リース債務 金融派生商品 資産除去債務 少ース投資資産(略) 賞与引当金 (略)						
(記載上の注意) 1~6 (略) (以下略)	(記載上の注意) 1~6 (略) (以下略)						

	改正	案								現行					
別紙様式第4号の2(第18条第2項関	係)		(日本	工業規格A4)	別紙	様式第4	号の2(多	第 18 条第 2 項	関係)				(⊨	本工業	美規格A4)
	(略)								(略)				
第 2	年 月	日現在 貸借対照表	(単	位:百万円)				第 2	年	月	日現在	貸借対照表		(単位:	: 百万円)
科目	金 額	科目		金額			科	<u> </u>	金	額	科	平 目			金額
(略) 金融派生商品 金融商品等差入担保金 リース投資資産 その他の資産 有形固定資産		(略) 借 入 有 価 記 売 付 債 金 融 派 生 商 金融商品等受入担 リ ー ス 債	券 品			<u>y</u> –	の 固	生 商 品 <u>设 資 資 産</u> の 資 産 定 資 産			借 売 金 融 リ ~	付 債 派 生 - ス	商	券 券 品 <u>務</u>	
(略) (記載上の注意) 1~6 (略)	(L).	(略)				(記載上 <i>0</i> 1~6	(略) (注意) (略))		(以	下略)	(略)			

	改正	E案								
別紙様式第5号(第18条第3項関係))			(日本工業規格A4)	別紙様式第5号(第18	8条第3項関係)		(日本コ	
		各)						略)		
第1	年 月	日から 日まで	中間事業概況書	:		第1	年 月	日から 中間事業概日まで	況書	
1、2 (略) 3 連結自己資本比率の状況 [国際統一基準に係る連結自己資本比率]	[信用リスク・アセ、	<u>v ト算出手法</u>	_(単位:百万円)	1、2 (略) 3 連結自己資本比率の 「国際統一基準に係る連	<u>状況</u> 結自己資本比率〕	_	信用リスク・アセット算出手法		_(単位:百万円)
項目	当中	<u>"間期末</u>		<u>前期末</u>	項且	前期末	当中間期末	項且	前期末	当中間期末
34.6.		経過措置による 不算入額	<u>5</u>	<u>経過措置による</u> <u>不算入額</u>	資本金			短期劣後債務		1.
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		1 27 7 8 82		1 27 7 3 84	非累積的永久優先株 新株式申込証拠金			準補完的項目不算入額 準補完的項目(C)		
		T /			<u>資本剰余金</u> 利益剰余金			自己資本総額(A+B+C)		
普通株式に係る株主資本の額					自己株式 自己株式 自己株式申込証拠金	Δ	Δ	<u>(D)</u>		
うち、資本金及び資本剰余金の額					社外流出予定額	Δ	Δ	他の金融機関の資本調達手		1
うち、利益剰余金の額					その他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定	\	 	<u>段の意図的な保有相当額</u> 負債性資本調達手段及び		
うち、自己株式の額 (△)					新株予約権			これに準ずるもの		
					<u>連結子法人等の少数株主持分</u> <u>うち海外特別目的会社</u>			期限付劣後債務及び期 限付優先株並びにこれらに		
うち、社外流出予定額 (△)_					<u>の発行する優先出資証</u>			準ずるもの 短期劣後債務及びこれに		
<u>うち、上記以外に該当するものの額</u>					営業権相当額	Δ	Δ	準ずるもの		
普通株式に係る新株予約権の額					のれん相当額 企業結合により計上される	<u> </u>	<u> </u>	<u>連結の範囲に含まれない金</u> 融子会社及び金融業務を営		
7.のゆの与転割を用乳を圧が7.のゆいき雑焦なの数					無形固定資産相当額	<u> </u>	<u> </u>	む子法人等、保険子法人等、		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額					<u>証券化取引により増加した</u> 自己資本相当額	△	<u> </u>	<u>金融業務を営む関連法人等</u> の資本調 <u>達手段</u>		
普通株式等Tierl資本に係る調整後少数株主持分の額					内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当			非同時決済取引に係る控除 額及び信用リスク削減手法		
					金を上回る額の50%相当	<u> </u>	<u> </u>	として用いる保証又はクレ		
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第1項)により普					<u>額</u> 繰延税金資産の控除前の			ジット・デリバティブの免責 額に係る控除額		
通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入される ものの額					[基本的項目]計			内部格付手法採用行におい		
33336					(上記各項目の合計額) 繰延税金資産の控除金額	Δ	Δ	て、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当		
		1			基本的項目 (A) 償還を行う蓋然性を有す			<u>額</u> PD/LGD方式の適用対象とな		
少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告 示附則第6条第1項)により普通株式等Tier1資本に係					る株式等			る株式等エクスポージャー		
る基礎項目の額に算入されるものの額					その他有価証券の連結貸借 対照表計上額の合計額から			<u>の期待損失額</u> 基本的項目からの控除分を		
					帳簿価額の合計額を控除し			除く、自己資本控除とされる		
普通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額 (イ)					た額の45%相当額 土地の再評価額と再評価の			<u>証券化エクスポージャー及</u> び信用補完機能を持つI/0		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			•	, -	直前の帳簿価額の差額の			ストリップス	1	1
		1	1		45%相当額 一般貸倒引当金			控除項目不算入額 控除項目 (E)		Δ
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものを除く。) の額の合計額					内部格付手法採用行におい て、適格引当金が期待損失			自己資本額(D-E)(F)		
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含					額を上回る額					
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含 む。)の額					負債性資本調達手段等 負債性資本調達手段			<u>資産(オン・バランス)項目</u> オフ・バランス取引等項目		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ラ イツに係るもの以外のものの額					期限付劣後債務及び期限			マーケット・リスク相当額	1,	1
					付優先株		1	を8%で除して得た額	<u> </u>	<u> </u>
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額										

	改正案						j	現行	現行	現行	現行
<u>繰延ヘッジ捐益の額</u>								オペレーショナル・リスク: 当額を8%で除して得た額	オペレーショナル・リスク相		
適格引当金不足額								信用リスク・アセット調整	<u>信用リスク・アセット調整箱</u> オペレーショナル・リスク	<u>信用リスク・アセット調整額</u> オペレーショナル・リスク	信用リスク・アセット調整額 オペレーショナル・リスク
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自				補完的項目不算入額	_	Δ	Δ Δ	リスク・アセット等計 (G) Δ Δ Tier1比率 (A/G)	リスク・アセット等計 (G) Δ Δ Tierl比率 (A/G)	リスク・アセット等計(G) Δ A Tierl比率(A/G)	リスク・アセット等計 (G) Δ Δ Tierl比率 (A/G) %
<u>己資本に算入される額</u>				補完的項目 (B)				自己資本比率(F/G)	自己資本比率(F/G)	自己資本比率(F∕G)	自己資本比率(F/G)%
前払年金費用の額 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除											
<u>く。) の額</u> 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額											
少数出資金融機関等の普通株式の額											
特定項目に係る10%基準紹過額											
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの 類											
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。)に関連するもの の額											
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に関連するものの額											
特定項目に係る15%基準超過額		_									
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの 額											
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。) に関連するもの の額											
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に関連するものの額											
その他Tier1資本不足額											
普通株式等Tierl資本に係る調整項目の額 <u>(ロ)</u>											
普通株式等Tierl資本	<u>. </u>		,								
<u>普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ))</u> <u>(ハ)</u>											
その他Tier1資本に係る基礎項目			,								
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額											
その他Tierl資本調達手段に係る新株予約権の額											
その他Tierl資本調達手段に係る負債の額											
特別目的会社等の発行するその他Tierl資本調達手段 の額											
その他Tierl資本に係る調整後少数株主持分等の額											
適格旧Tierl資本調達手段の額のうちその他Tierl資本 に係る基礎項目の額に含まれる額											
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する 資本調達手段の額											
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社 等を除く。)の発行する資本調達手段の額											

	改正案	
その他の包括利益累計額に係る経過措置(自己資本比 率改正告示財則第5条第2項)によりその他Tier1資本 に係る基礎項目の額に算入されるものの額		
少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告 示所則第6条第1項)によりその他Tier1資本に係る基 礎項目の額に算入されるものの額		
その他Tierl資本に係る基礎項目の額 (ニ)		
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tierl資本調達手段の額		
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額		
少数出資金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額		
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりその他Tier1資本に係る調整項目 の額に算入されるものの額		
Tier2資本不足額		
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		
その他Tier1資本		
<u>その他Tierl資本の額 ((ニ) – (ホ)) (へ)</u>		
<u>Tier1資本</u>		
Tierl資本の額 _((ハ) + (ヘ))(ト)_		
Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		
Tier2資本調達手段に係る負債の額		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る 基礎項目の額に含まれる額		
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する 資本關達手段の額		
<u>うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社</u> 等を除く。)の発行する資本調達手段の額		
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入 額の合計額		
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		
うち、適格引当金Tier2算入額		
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第2項)により Tier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		

	改正案		現行
その他の包括利益累計額に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第2項)によりTier2資本に係る 基礎項目の額に算入されるものの額			
少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告 示財則第6条第1項)によりTier2資本に係る基礎項目 の額に算入されるものの額			
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)			
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額			
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調 達手段の額			
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額			
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額			
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりTier2資本に係る調整項目の額に 算入されるものの額			
<u>Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)</u>			
Tier2資本			
<u>Tier2資本の額 ((チ)-(リ))</u> <u>(ヌ)</u>			
総自己資本			
<u>総自己資本合計</u> ((ト) + (ヌ)) (ル)			
リスク・アセット	1		
資産(オン・バランス)項目			
<u>オフ・バランス販引等項目</u>			
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リス ク・アセットの額			
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額			
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりリスク・アセットの額に算入され るものの額			
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)			
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	%	%	
<u>連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))</u>	<u>%</u>	<u>%</u>	
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	%	%	
調整項目に係る参考事項			
<u>少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項</u> 目不算入額			
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。)に係る調整項目不算入額			
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る <u>調整項目不算入額</u>			

		改	正案			現行								
Tier2資本に係る基礎項目の額	[に算入される引当	当金に関する事項												
一般貸倒引当金の額														
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入。	上限額													
内部格付手法採用行において、適格引 ら事業法人等向けエクスポージャー及 エクスポージャーの期待損失額の合計 (当該額が零を下回る場合にあっては	びリテール向け ・額を控除した額													
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	額													
資本調達手段に係る経過措置に	こ関する事項		1											
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入	上限額													
適格旧Tierl資本調達手段の額から適格 達手段に係る算入上限額を控除した額 下回る場合にあっては、素とする。)	頁(当該額が零を													
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入	上限額													
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格 達手段に係る算入上限額を控除した額 下回る場合にあっては、零とする。)	負(当該額が零を													
(記載上の注意)														
6 「その他Tierl資本調達手段に係 載すること。 7 「Tier2資本調達手段に係る株主 こと。 8 連結自己資本比率の算定に関す? 9 遡及適用(中間連結財務諸表の 以下この様式において同じ。)	る株主資本の額」として資本の額」として資本の額」として資本の額」として資本の名の部盤で受けていまま、様式及び作成方中間連結財務諸表の組まり、以下この様式に	て資本金及び資本剰 な金及び資本剰余金以 る場合には、その旨を 法に関する規則(平成 担替え(同条第41号に こおいて同じ。)によ	置による不算入類 欄に記載するこ 余金以外の科目に計上される金額が 外の科目に計上される金額がある場 と欄外に記載すること。 後11年大蔵省令第24号)第2条第40月 規定する中間連結財務諸表の組替え り、「前期末」欄の金額又は比率が	ある場合、その内訳を欄外に記載す 合、その内訳を欄外に記載す 合に規定する溯及適用をいう。 をいう。)又は修正再表示(<u>る</u> - 同									
<u>「国内基準に係る連結自己</u>	<u>[資本比率]</u>		层田11 a b - 2 b - 1	T.N.		[国内基準に係る連結自己]	資本比率]		Envisor Manager	1				
			<u>信用リスク・アセット算出</u>	于佐	(単位:百万円)				<u>信用リスク・アセット算出手法</u>		_(単位:百万円)			
<u>項目</u>	前期末	当中間期末	項且	前期末	当中間期末	項目	前期末	当中間期末	項目	前期末	当中間期末			
資本金			短期劣後債務			資本金			短期劣後債務					
非累積的永久優先株 新株式申込証拠金			準補完的項目不算入額 準補完的項目(C)	<u>\</u>	Δ	非 <u>累積的永久優先株</u> 新株式申込証拠金			<u>準補完的項目不算入額</u> 準補完的項目 (C)	 	 			
資本剰余金			自己資本総額(A+B+C)			資本剰余金			自己資本総額(A+B+C)					
利益剰余金			(D)			利益剰余金			<u>(D)</u>					
自己株式	Δ	Δ	他の金融機関の資本調達手			自己株式	Δ	Δ	他の金融機関の資本調達手					
自己株式申込証拠金 社外流出予定額		 	<u>段の意図的な保有相当額</u> 負債性資本調達手段及び			自己株式申込証拠金 社外流出予定額	Δ	_	<u>段の意図的な保有相当額</u> 負債性資本調達手段及び		-			
在外流出す 在外流出す	$-\frac{\Delta}{\Delta}$	- 	<u>負債性資本調達手段及び</u> これに準ずるもの			その他有価証券の評価差損	$\frac{\Delta}{\Delta}$	$\frac{\Delta}{\Delta}$	<u>負債性資本調達手段及び</u> これに準ずるもの	1				
為替換算調整勘定			期限付劣後債務及び期			為替換算調整勘定			期限付劣後債務及び期					
新株予約権			限付優先株並びにこれらに			新株予約権			限付優先株並びにこれらに					
<u>連結子法人等の少数株主持分</u> うち海外特別目的会社			準ずるもの 短期劣後債務及びこれに			<u>連結子法人等の少数株主持分</u> うち海外特別目的会社			<u>準ずるもの</u> 短期劣後債務及びこれに					
<u> </u>			<u> 思期劣後債務及びこれに</u> 進ずるもの			り うち海外特別目的会社 の発行する優先出資証			<u>短期多後債務及びこれに</u> 進ずるもの					
<u> </u>			連結の範囲に含まれない金			券			連結の範囲に含まれない金					
営業権相当額	Δ.	Δ	融子会社及び金融業務を営			営業権相当額	<u> </u>	<u> </u>	融子会社及び金融業務を営	1				
のれん相当額 企業結合により計上される			<u>む子法人等、保険子法人等、</u> 金融業務を営む関連法人等			のれん相当額 企業結合により計上される			<u>む子法人等、保険子法人等、</u> 金融業務を営む関連法人等					
任業結合により計上される	Δ	Δ	<u>金融業務を営む関連法人等</u> の資本調達手段			企業結合により計上される 無形固定資産相当額	\triangle	\triangle	<u>金融業務を富む関連法人等</u> の資本調達手段					
無形固定資産相当額														

			改正案						現行		
<u>証券化取引により増加した</u> 自己資本相当額	Δ	Δ	非同時決済取引に係る控除 額及び信用リスク削減手法			<u>証券化取引により増加した</u> 自己資本相当額	Δ	Δ	非同時決済取引に係る控除 額及び信用リスク削減手法		
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当	Δ		として用いる保証又はクレ ジット・デリバティブの免責 額に係る控除額			内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当	Δ	<u> </u>	として用いる保証又はクレ ジット・デリバティブの免責 額に係る控除額		
<u>額</u> <u>繰延税金資産の控除前の</u> [基本的項目]計 (上記各項目の合計額)			内部格付手法採用行において、期待相失額が適格引当金を上回る額の50%相当			題 繰延税金資産の控除前の [基本的項目]計 (上記各項目の合計額)			内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		
(上記合項目の合計額) 繰延税金資産の控除金額 基本的項目 (A) 償還を行う蓋然性を有す	Δ	Δ	<u>趣</u> PD/LGD方式の適用対象とな <u> </u>			(上記令項目の合計額) 繰延税金資産の控除金額 基本的項目(A) 償還を行う蓋然性を有す	Δ	Δ	<u>台</u> PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャー の期待損失額		
本式等			基本的項目からの控除分を 除く、自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー及			<u>る株式等</u> 土地の再評価額と再評価の 直前の帳簿価額の差額の			基本的項目からの控除分を 除く、自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー及		
45%相当額 一般貸倒引当金 内部格付手法採用行におい			び信用補完機能を持つI/0 ストリップス 控除項目不算入額	Δ	Δ	45%相当額 一般貸倒引当金 内部格付手法採用行におい			び信用補完機能を持つI/0 ストリップス 控除項目不算人額	Δ	Δ
て、適格引当金が期待損失 額を上回る額 負債性資本調達手段等			控除項目(E) 自己資本額(D-E)(F)			て、適格引当金が期待損失 額を上回る額 負債性資本調達手段等			控除項目(E) 自己資本額(D-E)(F)		
負債性資本調達手段 期限付劣後債務及び期限 付優先株			資産 (オン・バランス) 項目 オフ・バランス取引等項目			負債性資本調達手段 期限付劣後債務及び期限 付優先株			資産(オン・バランス)項目 オフ・バランス取引等項目		
1111871/14			マーケット・リスク相当額 を8%で除して得た額			1131827614			マーケット・リスク相当額 を8%で除して得た額		
			オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 信用リスク・アセット調整額						オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 信用リスク・アセット調整額		
			オペレーショナル・リスク 相当額調整額 リスク・アセット等計(G)						オペレーショナル・リスク 相当額調整額 リスク・アセット等計(G)		
補完的項目不算入額 補完的項目(B)	Δ	Δ	Tierl比率 (A/G)		% % %	補完的項目不算入額 補完的項目(B)	Δ	Δ	Tier1比率 (A/G)		% % % %
III/GH/ZEH (D)			# pos/*/27 (1 / O/		/01 /01	III/GHJ-X H (D/	1	I	# HURMAT (1/ U/	<u> </u>	/01 /0I

- 1 本表には、銀行法第14条の2第2号に規定する銀行及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定 める基準に係る算式に基づき算出した数値を記載すること。
- 2 本表は、海外営業拠点を有しない銀行が記載するものとする
- 3 「連結自己資本比率」とは、銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率をいう。 4 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること
- 5 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額又は子会社株式の追加取得に伴う再評価により り生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る。
- 6 「その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。
- 7 連結自己資本比率の真定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 8 平成19年3月金融庁告示第18号に掲げる銀行については、「縁延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「繰延税金資産の控除金額」欄に所定の金額をそれぞれ記載すること。また、縁延税金資産の鎮額に相当する額及び縁延税金資産の算入上限額を欄外に記載すること。
- 機延税金資産の第入上限額は、機延税金資産の控除前の〔基本的項目〕の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該機延税金資産の算入上限額を、機延税金資産の純額に相当する額か ら控除した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること。
- 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること。
- 10 遡及適用(中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年入版者含第24号)第2条第40号に規定する遡及適用をいう。)、中間連結財務諸表の組替え(同 条第41号に規定する中間連結財務諸表の組替えをいう。)又は修正再表示(同条第42号に規定する修正再表示をいう。)により、「前期末」欄の金額又は比率が前連結会計年度に係

(以下略)

(記載上の注意)

- <u>本表には、銀行法第14条の2第2号に規定する銀行及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定</u> める基準に係る算式に基づき算出した数値を記載すること。 2 海外営業拠点を有する銀行は「国際統一基準に係る連結自己資本比率」、海外営業拠点を有しない銀行は「国内基準に係る連結自己資本比率」を記載すること。
- 3 「連結自己資本比率」とは、銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率をいう 「連結目己資本比率」とは、銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結目己資本比率をいう。
 「その他有価証券の評価差損」欄は 賃出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること
- 5 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額又は子会社株式の追加取得に伴う再評価によ り生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る。
- 6 「その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳篷価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。
- 7 連結自己資本比率の量定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 8 平成19年3月金融庁告示第18号に掲げる銀行については、「繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「繰延税金資産の控除金額」欄に所定の金額をそれぞれ記載すること。また、線延税金資産の練額に相当する額及び繰延税金資産の算入上限額を欄外に記載すること。
- ら控除した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること。
- 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること
- 10 遡及適用(中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第2条第40号に規定する遡及適用をいう。以下この様式において同じ。)、中間連結財務諸表の組替え(同条第41号に規定する中間連結財務諸表の組替えをいう。)又は修正再表示(同条第42号に規定する修正再表示をいう。以下この様式において同じ。)に

(以下略)

	改正	案						 見行		
別紙様式第5号の2(第18条第4項	[関係)			(日本工業規格A4)	別紙様式第5号の2(第	18 条第 4 項			(日本工	業規格A4)
	(略	;)					(略)		
第1	年 月	日から 日まで	事業概況書			第1	年 月	日から 事業概況書		
1、2 (略) 3 連結自己資本比率の状況 [国際統一基準に係る連結自己資本比率]		信用リスク・アセ、	ット算出手法		1、2 (略) 3 連結自己資本比率の状 「国際統一基準に係る連結		_	信用リスク・アセット算出手法		
)k -	#a →-				1	T	I		(単位:百万円)
項且	.3 :	<u>期末</u> <u>経過措置による</u>	5	経過措置による	<u>項目</u>	前期末	当期末	<u>項目</u>	前期末	当期末
		不算入額		不算入額	資本金 非累積的永久優先株				Δ	Δ
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					新株式申込証拠金 資本剰余金			<u>準補完的項目(C)</u>		
普通株式に係る株主資本の額					利益剰余金 自己株式		^	<u>自己資本総額(A+B+C)</u> (D)		
うち、資本金及び資本剰余金の額					自己株式申込証拠金		<u> </u>			
うち、利益剰余金の額					<u>社外流出予定額</u> その他有価証券の評価差損	Δ	Δ	他の金融機関の資本調達手 段の意図的な保有相当額		
					為替換算調整勘定 新株予約権			負債性資本調達手段及び これに準ずるもの		
<u>うち、自己株式の額(△)</u>					連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社			期限付劣後債務及び期 限付優先株並びにこれらに		
うち、社外流出予定額 (△)					の発行する優先出資証			準ずるもの		
うち、上記以外に該当するものの額					<u> 券</u> 営業権相当額	Δ	Δ	<u>短期劣後債務及びこれに</u> 準ずるもの		
普通株式に係る新株予約権の額					のれん相当額 企業結合により計上される	Δ	Δ	連結の範囲に含まれない金 融子会社及び金融業務を営		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額					無形固定資産相当額		<u> </u>	<u>む子法人等、保険子法人等、</u> 金融業務を営む関連法人等		
					<u>証券化取引により増加した</u> 自己資本相当額	<u> </u>	Δ	の資本調達手段		
普通株式等Tierl音本に係る調整後少数株主持分の額 公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己音本比率改正告示附則第4条第1項)により普					内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当 銀 繰延税金資産の控除前の	Δ	<u> </u>	非同時決済取引に係る控除 額及び信用リスク削減手法 として用いる保証又はクレ ジット・デリバティブの免責 額に係る控除額		
通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額に算入される ものの額					[基本的項目]計 (上記各項目の合計額) 繰延税金資産の控除金額 基本的項目(A)	Δ	Δ	内部格付手法採用行において、期待相失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		
少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告 示附則第6条第1項)により普通株式等Tier1資本に係 る基礎項目の額に算入されるものの額					償還を行う蓋然性を有す る株式等 その他有価証券の連結貸借 対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除し			PD/LGD方式の適用対象とな る株式等エクスポージャー の期待損失額 基本的項目からの控除分を 除く、自己資本控除とされる		
普通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額 (イ)					た額の45%相当額 土地の再評価額と再評価の			証券化エクスポージャー及 び信用補完機能を持つI/0		
普通株式等Tierl資本に係る調整項目			<u>\</u>		直前の帳簿価額の差額の 45%相当額			ストリップス 控除項目不算入額	Δ_	Δ
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに					一般貸倒引当金 内部格付手法採用行におい			控除項目 (E)		
係るものを除く。) の額の合計額					て、適格引当金が期待損失			自己資本額(D-E)(F)		
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含 す。) の額					<u>額を上回る額</u> 負債性資本調達手段等			<u>資産(オン・バランス)項目</u>		
<u>うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ラ</u>					<u>負債性資本調達手段</u> 期限付劣後債務及び期限			オフ・バランス取引等項目 マーケット・リスク相当額		
イツに係るもの以外のものの額					付優先株			マーケット・リヘク相目観 を8%で除して得た額		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額										

	改正案						現行	現行	現行
<u>繰延ヘッジ掲益の額</u>							当額を8%で除して得た額	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 信用リスク・アセット調整額	当額を8%で除して得た額
適格引当金不足額 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額							<u>オペレーショナル・リスク</u> 相 当 額 調 整 額	<u>オペレーショナル・リスク</u>	<u>オペレーショナル・リスク</u> 相 当 額 調 整 額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自 己資本に算入される額			補完的項目不算入額 補完的項目(B)		Δ	<u> </u>		△ △ Tier1比率(A/G)	△ □ □ Tierl比率 (A/G) %
前払年金費用の額 自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除									
<u>く。)の額</u> 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額									
少数出資金融機関等の普通株式の額									
特定項目に係る10%基準超過額 うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの 額									
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。)に関連するもの の額									
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限 る。) に関連するものの額									
特定項目に係る15%基準超過額 うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの									
<u>額</u> うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額									
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限 る。) に関連するものの額									
その他Tierl資本不足額									
普通株式等Tierl資本に係る調整項目の額 (ロ)									
普通株式等Tier1資本 普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ))	T								
<u>(^)</u>									
その他Tier1資本に係る基礎項目									
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額									
その他Tierl資本鵬達手段に係る負債の額									
特別目的会社等の発行するその他Tierl資本調達手段 の額									
その他Tierl資本に係る調整後少数株主持分等の額									
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本 に係る基礎項目の額に含まれる額									
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する 資本調達手段の額		_							
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社 等を除く。)の発行する資本調達手段の額									

		改正案	
	E告示附則第5条第2項)によりその他Tier1資本		
	第6条第1項)によりその他Tier1資本に係る基		
会工権有金の地口に対象を構造者の企画 超的に変更によりも組みを開始的などの中に対 を構成性を開始的等のその他に対象を建成するのがに対 のと地の影響が多くの他に対象を建立するが出 のと地の形態であるのが、は対しまなまままでの場 のとは、ないのはは、はないないが、は対しまないないが のとは、ないのは、はないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	hTierl資本に係る基礎項目の額 (ニ)		
THONG (164 CA (164) 全機機関等のその他Tiert 全を選集するの性 全の単の資金機関等のその他Tiert (東本選集主義の数	他Tier1資本に係る調整項目		
②変して、企業を選手を受け、			
前部項目に居立路高陸暦 (自己資本比率的正立部時間 対策の対策によるようの語 	<u> 選挙手段の額</u>		
第3条の第1 上 19 年 2 9 年 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	也金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		
その他Tieri資本	第2項)によりその他Tier1資本に係る調整項目		
その他Tieri資本	資本不足額		
子の他打inti音本の館 ((コ) + (ハ)	也Tier1資本に係る調整項目の額 <u>(</u> ホ)		
Tieri資本	他Tier1資本		
Tiert音本の館 ((ハ) + (ハ)	hTierl資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)		
Tior2資本医療手段に係る修生資本の額 Tior2資本医療手段に係る修生資本の額 Tior2資本医療手段に係る合権の額 Tior2資本医療手段に係る合権の額 ## 到目的会社等の条行するTior2資本医療手段の額 A	1資本		
Tier2資本圏連手段に係る株主資本の超 Tier2資本圏連手段に係る角側の超 勢明日的会計等の発行するTier2資本圏連手段の超 Tier2資本に係る創業後少数株主持分等の超 通路田Tier2資本圏連手段の額のうちTier2資本に係る 基連項目の割に含まれる第 ②ち、銀行及び銀行の特別目的会計等の発行する 資本圏連手段の額 うち、銀行及び銀行の特別目的会計等の発行する資本圏連手段の額 うち、銀行及び銀行の特別目的会計等を除く、の発行する資本圏連手段の額 「会を除く、の発行する資本圏連手段の額 」の発行する資本圏連手段の額 「会を除く、の発行する資本圏連手段の額 」ち、、銀格引出会Tier2算入額 」ち、、一般登別引出会Tier2算入額 「会と除く、の発行する資本圏連手段の額 」を会して、の発行する資本圏連手段の額 」を会して、の発行する資本圏連手段の額 」を会して、の発行する資本圏連手段の額 」を会して、の発行する資本圏連手段の額 」を会して、の発行する資本圏連手段の額 」を会して、の発行する資本圏連手段の額 」を会して、の発行する資本圏連手段の額はよる資本の環境に関する措置に係る経過措	資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)		
Tier2資本調達手段に係る館性子約権の額 Tier2資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 道路旧Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額 適路旧Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額 適路旧Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額 うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する 資本調達を段の額 うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社 等を発化、)の発行する資本調達手段の額 った、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社 第を発化、)の発行する資本調達手段の額 った、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社 第を発化、)の発行する資本調達手段の額 った、銀行の連結子は、2章人額及び連絡引当金Tier2算人額の合計額 うち、一般貸倒引当金Tier2算人額 った、適格引当金Tier2算人額 った、適格引当金Tier2算人額 った、適格引当金Tier2算人額	2資本に係る基礎項目		
Tior2管本調達手段に係る負債の額	資本調達手段に係る株主資本の額		
対別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	資本調達手段に係る新株予約権の額		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る 基礎項目の額に含まれる額 うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する 資本調達手段の額 うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社 等を除く。)の発行する資本調達手段の額 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入 額の会計額 うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 うち、連絡引当金Tier2算入額 ○方ち、連絡引当金Tier2算入額 ○方ち、連絡引当金Tier2算入額 ○方ち、連絡引当金Tier2算入額	資本調達手段に係る負債の額		
適格田Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る 基礎項目の額に含まれる額 うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する 資本調達手段の額 うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社 等を除く。)の発行する資本調達手段の額 一般貸倒引当金Tier2算入額の合計額 うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 の合計額 うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 の合計額 のもます。 なの場所に関する措置に係る経過措置 自己資本比率な正告示財担第4条第2項)により	目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		
基礎項目の額に含まれる額	資本に係る調整後少数株主持分等の額		
<u>資本調達手段の額</u> <u>うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社 等を除く。)の発行する資本調達手段の額</u> 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入 額の合計額 <u>うち、一般貸倒引当金Tier2算入額</u> <u>うち、適格引当金Tier2算入額</u> <u>うち、適格引当金Tier2算入額</u> <u>「うち、適格引当金Tier2算入額</u> <u>「うち、適格引当金Tier2算入額</u> <u>「うち、適格引当金Tier2第入額</u> <u>「うち、適格引当金Tier2第入額</u> <u>「うち、適格引当金Tier2第入額</u>	BTier2資本騰達手段の額のうちTier2資本に係る 頭目の額に含まれる額		
等を除く。)の発行する資本調達手段の額 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 うち、適格引当金Tier2算入額 少的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示財則第4条第2項)により	<u> </u>		
<u>第の合計額</u>	を除く。) の発行する資本調達手段の額		
うち、適格引当金Tier2算入額 公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置 (自己資本比率改正告示財則第4条第2項)により	<u> </u>		
②的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措 置(自己資本比率改正告示財則第4条第2項)により			
置(自己資本比率改正告示附則第4条第2項)により	5、適格引当金Tier2算入額		
	日己資本比率改正告示附則第4条第2項) により		

その他の包括利益累計額に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第2項)によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 - 少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告示財則第6条第1項)によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額			
少数株主特分等に係る経過排置(自己資本比率改正告 示財削第6条第1項)によりTier2資本に係る基礎項目 の額に算入されるものの額			
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)			
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額			
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調 達手段の額			
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額			
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額			
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりTier2資本に係る調整項目の額に 算入されるものの額			
<u>Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)</u>			
<u>Tier2資本</u>			
<u>Tier2資本の額 ((チ) - (リ))</u> (ヌ)			
総自己資本			
<u>終自己資本合計 ((ト) + (ヌ))</u> (ル)			
リスク・アセット			
資産(オン・バランス)項目			
<u>オフ・バランス取引等項目</u>			
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リス ク・アセットの額			
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額			
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第2項)によりリスク・アセットの額に第入され るものの額			
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)			
連結自己資本比率	1		
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	8	<u>%</u>	
<u>連結Tierl比率 ((ト)/(ヲ))</u>	<u>%</u>	<u>%</u>	
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	1	<u>%</u>	
調整項目に係る参考事項	1		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項 目不算入額			
<u> </u>			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。) に係る調整項目不算入額			
繰延税命資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る 調整項目不算入額			

						1					
			正案						2行		
Tier2資本に係る基礎項目の額	に算入される引当	4金に関する事項									
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上	<u>- 限額</u>										
内部格付手法採用行において、適格引 ら事業法人等向けエクスポージャー及 エクスポージャーの期待損失額の合計 (当該額が零を下回る場合にあっては、	びリテール向け 額を控除した額										
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	<u> </u>										
資本調達手段に係る経過措置に	関する事項										
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上	- 限額										
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格 達手段に係る算入上限額を控除した額 下回る場合にあっては、零とする。)	(当該額が零を										
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上	-限額										
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格 達手段に係る算入上限額を控除した額 下回る場合にあっては、零とする。)											
載すること。 7 「Tier2資本調達手段に係る株主) こと。 8 連結自己資本比率の算定に関する 9 遡及適用(連結財務諸表の用語、 この様式において同じ。)、連結 規定する修正再表示をいう。以下、 比率と異なっているときは、その)	資本の額」として資本 外部監査を受けていえ 様式及び作成方法に 財務諸表の組件之(同 この様式において同じ 旨を欄外に記載するこ	x金及び資本剰余金以 る場合には、その旨を 関する規則 (昭和51年 司条第44号に規定する こ。) により、「前期	余金以外の科目に計上される金額がある場外の科目に計上される金額がある場合、そ を欄外に記載すること。 主大蔵省令第28号)第2条第43号に規定する 連結財務諸妻の組替えをいう。)又は修正 末」欄の金額又は比率が前連結会計年度に	の内訳を欄外に記載する 溯及適用をいう。以下 再表示(同条第45号に							
<u>「国内基準に係る連結自己</u> 	資本比率]		信用リスク・アセット算出手法		1	<u>「国内基準に係る連結自己</u> 資	[本比率]		信用リスク・アセット算出手法		
	1		ı		(単位:百万円)		1	T			(単位:百万円)
項且	前期末	<u>当期末</u>	項且	前期末	当期末	項且	前期末	当期末	項且	前期末	当期末
資本金			短期劣後債務			資本金			短期劣後債務		
非累積的永久優先株 新株式申込証拠金			進補完的項目不算入額 進補完的項目 (C)			非 <u>累積的永久優先株</u> 新株式申込証拠金			進補完的項目不算入額 進補完的項目 (C)		_
<u>新休八申込計拠金</u> 資本剰余金			<u>準備元的項目(C)</u> 自己資本総額(A+B+C)			新株式甲 <u>水</u> 計拠金 資本剰余金			<u> </u>		
利益剰余金			(D)			利益剰余金			(D)		
自己株式	Δ	Δ	他の金融機関の資本調達手			自己株式	Δ	Δ	他の金融機関の資本調達手		
自己株式申込証拠金			段の意図的な保有相当額			自己株式申込証拠金			段の意図的な保有相当額		
社外流出予定額	<u> </u>	<u> </u>	負債性資本調達手段及び			社外流出予定額	 	<u> </u>	負債性資本調達手段及び		
その他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定			これに準ずるもの 期限付劣後債務及び期			その他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定			これに準ずるもの 期限付劣後債務及び期		+
<u>為替換鼻調整勘定</u> 新株予約権			期限付劣後債務及び期 限付優先株並びにこれらに			<u>為替機具調整勘定</u> 新株予約権		†	期限付劣後情務及び期 限付優先株並びにこれらに		
連結子法人等の少数株主持分			選ずるもの			連結子法人等の少数株主持分			単するもの		
うち海外特別目的会社			短期劣後債務及びこれに			うち海外特別目的会社			短期劣後債務及びこれに		
の発行する優先出資証			進ずるもの			の発行する優先出資証			進ずるもの		
<u>券</u>	1	1.	連結の範囲に含まれない金			<u>**</u>	1	1.	連結の範囲に含まれない金 融子会社及び金融業務を営		
<u>営業権相当額</u> のれん相当額	$\frac{1}{\Delta}$	$\frac{\Delta}{\Delta}$	融子会社及び金融業務を営 む子法人等、保険子法人等。			営業権相当額 のれん相当額	$\frac{\Delta}{\Delta}$	$\frac{1}{\triangle}$	融子会社及び金融業務を宮 すs子法人等、保険子法人等、		
企業結合により計上される			金融業務を営む関連法人等			企業結合により計上される			37十法人等、休陝十法人等、 金融業務を営む関連法人等		
無形固定資產相当額	<u> </u>	Δ	の資本調達手段			無形固定資産相当額	Δ	Δ	の資本調達手段		

改	正案	現行
放	正案 #	現行 正発化取引により増加した 日本
補完的項目不算入額 Δ Δ Δ	当額を8%で除して得た額 信用リスク・アセット調整額 オペレーショナル・リスク 相当額調整額 リスク・アセット等計(G) Tier1比率(A/G) 自己資本比率(F/G) % %	当額を8%で除して得た額
III/DEFXE (D)	I DESTRICT (I/O/ I M	

- 本表には、銀行法第14条の2第2号に規定する銀行及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定 める基準に係る算式に基づき算出した数値を記載すること。
- 2 本表は、海外営業拠点を有しない銀行が記載するものとする
- 3 「連結自己資本比率」とは、銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率をいう。 4 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること
- 5 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額又は子会社株式の追加取得に伴う再評価により り生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る。
- 6 「その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。
- 7 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 8 平成19年3月金融庁告示第18号に掲げる銀行については、「繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「繰延税金資産の控除金額」欄に所定の金額をそれぞれ記載すること。また、総延税金資産の練額に相当する額及び総延税金資産の算入上限額を欄外に記載すること。
- 機延税金資産の第入上限額は、機延税金資産の控除前の〔基本的項目〕の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該機延税金資産の算入上限額を、機延税金資産の純額に相当する額か ら控除した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること。
- 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること。
- 10 瀕及適用(連結財務諸妻の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第43号に規定する瀕及適用をいう。)、連結財務諸妻の組替え(同条第44号 に規定する連結財務諸表の組替えをいう。)又は修正再表示(同条第45号に規定する修正再表示をいう。)により、「前期末」欄の金額又は比率が前連結会計年度に係る報告時の金

(以下略)

(記載上の注意)

- <u>本表には、銀行法第14条の2第2号に規定する銀行及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定</u> める基準に係る算式に基づき算出した数値を記載すること。 2 海外営業拠点を有する銀行は「国際統一基準に係る連結自己資本比率」、海外営業拠点を有しない銀行は「国内基準に係る連結自己資本比率」を記載すること。
- 3 「連結自己資本比率」とは、銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率をいう 「連結目己資本比率」とは、銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結目己資本比率をいう。
 「その他有価証券の評価差損」欄は 賃出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること
- 5 「企業結合により計上される無形固定資産相当類」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額又は子会社株式の追加取得に伴う再評価によ り生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る。
- 6 「その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳篷価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。
- 7 連結自己資本比率の量定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 8 平成19年3月金融庁告示第18号に掲げる銀行については、「繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「繰延税金資産の控除金額」欄に所定の金額をそれぞれ記載すること。また、線延税金資産の練額に相当する額及び繰延税金資産の算入上限額を欄外に記載すること。
- ら控除した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること。
- 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること
- 10
 遡及適用(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第 2 条第43号に規定する遡及適用をいう。以下この様式において同じ。)、連結財 務諸表の組替え(同条第44号に規定する連結財務諸表の組替えをいう。)又は修正再表示(同条第45号に規定する修正再表示をいう。以下この様式において同じ。)により、「前期

(以下略)

改正領	案									Ĩ	見行								
別紙様式第6号の3(第19条第1項及び第6項関係	()		別紙模	議式第	6 号の	3 (第	育 19 身	条第 1	項及び第	第6項	関係)								
第1 第	期 決 算 公 告						第	1	第		期	決	L /	算	公	告			
(略)										((略)								
貸借対照表(年	月 日現在)	生,至于四)						貸借対	対照表(年	月	日美	見在)			(光/去)		шУ
科目金額		位:百万円) 金額			科		目		金	* 額	·		 科		目		(単位:		領
(略)	(略)	亚 枳			117	(略)			27/	E 115			11	(略)				<u> </u>	只
金融派生商品金融商品等差入担保金	金融派生商品金融商品等受入担保金			金	融		生	商	品			金	融	派	生	商	品		
<u>並 </u>	<u> </u>			<u>社</u>	債	<u>発</u> (略)	1	宁	<u>費</u>			IJ		フ (略)		債	<u>務</u>		
(記載上の注意) 1~6 (略)	(MD)			記載上 1~6		意)								(
(以下略)										(以	下略)								

改正	E案			現行	Î						
別紙様式第6号の4 (第 19 条第 1 項及び第6項関	係)		別紙様式第6号の4 (第19条第1項及び第6項関係)								
第1 第	期 決 算 公 告		第1	第	期 決 第	i 公 告					
(H	各)			(略))						
貸借対照表(貸借対照	表(年	月 日現						
		位:百万円)					单位:百万円)				
科 目 金額	科目	金額	科目	金額	科	目	金額				
(略)	(略)		(略)			(略)					
金融派生商品	先 物 取 引 差 金 勘 定		金融派生商品		先 物 取	引差金勘定	<u>:</u>				
金融商品等差入担保金	借 入 商 品 債 券				借入	商品债券	ŧ				
社 債 発 行 費	借入特定取引有価証券		社 債 発 行 費		借入特定	至取引有価証券	ŧ				
リース投資資産	借入有価証券		リース投資資産		借入	有 価 証 券	ŧ				
その他の資産	売 付 債 権		その他の資産		売	·					
有 形 固 定 資 産	金融派生商品		有 形 固 定 資 産		金融	派生商品	1				
建物物	金融商品等受入担保金		建物								
土 地	リース債務		土 地		IJ —	ス債務	;				
(略)	(略)		(略)			(略)	-				
(記載上の注意)	W B7		(記載上の注意)			·					
$1 \sim 6$ (略)			$1 \sim 6$ (略)								
(以	下略)		(以下	略)							

改	正案			現行			
別紙様式第7号の3(第19条第1項及び第6項関	月 係)		別紙様式第7号の3 (第19条第1項及び	び第6項関係)			
第1 第 期	決 算 公 告		第1 第	期	決 算	公 告	
(H	略)			(略)			
貸借対照表(F 月 日現在) (単位	:百万円)	貸借対照表	长 年	月 日現在)	(<u>)</u>	単位:百万円)
科 目 金額	科目	金額	科目	金額	科		金額
(略)	(略)		(略)		(略))	
先物取引差入証拠金	金融 派生商品		先物取引差入証拠金		金 融 派	生 商 品	1
先 物 取 引 差 金 勘 定	金融商品等受入担保金		先 物 取 引 差 金 勘 定				
保管有価証券等	<u>リ ー ス 債 務</u>		保管有価証券等		<u>リ ー ></u>	ス債務	<u>\$</u>
金融派生商品	資 産 除 去 債 務		金融派生商品		資 産 除	去 債 豬	5
金融商品等差入担保金	その他の負債				その他	の負値	Ĭ
<u>リース投資資産</u>	賞 与 引 当 金		リ ー ス 投 資 産	Í	掌 与 引	当	差
(略)	(略)		(略)		(略))	
(記載上の注意)			(記載上の注意)				
$1\sim6$ (略)			1~6 (略)				
(以	下略)		(以下略)			
	*u/			(2/ 1 #1	,		

	改正	案														現行	Ī							
別紙様式第7号の4(第19条第1項及び第	6 項関係	Ŕ)						別糸	様式第	7号σ)4 (第 19	条第15	頁及ひ	第6	項関係	系)							
第1 第	期	決 第	章 2	公 告								第1		第		期	Ě	夬	算	公	告			
	(略))														(略)							
貸借対照表(年	月 日野	見在)										貸借対	照表	(年	月	E	現在)				
					(単位	1:百万											1					(単位	江:百	万円)
科 目 金	額	科		目		金	額			科		目			金	額		禾	斗	目			金	額
(略)			(略)								(略))							(H	各)				
金融派生商品		借入	有	価 証	券				金	融	派	生	商	品			借	入	、有	価	証	券		
金融商品等差入担保金		売	付	債	券												売		付	債	į	券		
リ ー ス 投 資 産		金融	派	生 商	品				IJ	<u> </u>	スを	殳 資	資	産			金	融	! 派	生	商	品		
その他の資産		金融商	品等多	受入担保	全金				そ	\mathcal{O}	他	\mathcal{O}	資	産										
有 形 固 定 資 産		<u>у</u> –	ス	債	務				有	形	固	定	資	産			IJ		_	ス	債	務		
(略)			(略)								(略))							(∄	各)				
(記載上の注意)	l.				<u> </u>				(記載上	の注意	î)					Ц								
$1 \sim 6$ (略)									$1 \sim 6$	(略	\$)													
(以下略)													(以下	略)										
	(以下略)													(以下	略)									

	改正案		現行								
別紙様式第 11 号 (第 34 条の 24 第 1 項関	関係)	(日本工業規格A4)	別紙様式第 11 号 (第 34	条の 24 第 1 項	頁関係)		(日本工	業規格A4)			
	(略)				(∄	洛)					
第1 第 期中	年 月 日から 中間 年 月 日まで	事業概況書	第1 第	第 期中	年 月	日から 中間事業	概況書				
$1 \sim 4$ (略)			$1 \sim 4$ (略)								
5 連結自己資本比率の状況			, ,,,,	h >=-							
[国際統一基準に係る連結自己資本比率]	信用リスク・アセット算出手法		<u>5</u> 連結自己資本比率の場 〔第一基準に係る連結自己								
	1111122-12 - 2 - 1 7F-12 121	_(単位:百万円)				信用リスク・アセット算出手法					
75 0	<u>当中間期末</u>	<u>前期末</u>						(単位:百万円)			
項目	経過措置による 不算入額	<u>経過措置による</u> <u>不算入額</u>	項目	前期末	当中間期末	項目 短期劣後債務	前期末	当中間期末			
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	1 <u>1 1 17 7 18</u> 1	1.37.738	<u>資本金</u> 非累積的永久優先株			準補完的項目不算入額	Δ	Δ			
			新株式申込証拠金 資本剰余金			準補完的項目(C)					
普通株式に係る株主資本の額			利益剰余金			<u>自己資本総額(A+B+C)</u> (D)					
うち、資本金及び資本剰余金の額			自己株式 自己株式申込証拠金		Δ	<u>(D)</u>					
うち、利益剰余金の額			社外流出予定額 その他有価証券の評価差損	<u> </u>	Δ	他の金融機関の資本調達 <u>手</u> 段の意図的な保有相当額					
うち、自己株式の額 (△)			為替換算調整勘定			負債性資本調達手段及び					
うち、社外流出予定額 (△)			新株予約権 連結子法人等の少数株主持			これに準ずるもの 期限付劣後債務及び期					
うち、上記以外に該当するものの額			<u>分</u> うち海外特別目的会社			限付優先株並びにこれらに <u>準ずるもの</u>					
			<u>の発行する優先出資証</u> <u>券</u>			<u>短期劣後債務及びこれに</u> <u>準ずるもの</u>					
普通株式に係る新株予約権の額			営業権相当額 のれん相当額	<u> </u>	Δ	連結の範囲に含まれない金					
<u>その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額</u>			企業結合により計上される	^	Δ	融子会社及び金融業務を営					
普通株式等Tierl資本に係る調整後少数株主持分の額			無形固定資産相当額 証券化取引により増加した	<u>-</u>		<u> む子法人等、保険子法人等、</u> 金融業務を営む関連法人等					
			自己資本相当額	<u> </u>	Δ	の資本調達手段					
			内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当	Δ	Δ	非同時決済取引に係る控除 額及び信用リスク削減手法 として用いる保証又はクレ ジット・デリバティブの免責					
			繰延税金資産の控除前の 「基本的項目]計 (上記各項目の合計額)			額に係る控除額 内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当					
少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告 示附則第6条第2項)により普通株式等Tierl資本に係			<u>繰延税金資産の控除金額</u> 基本的項目 (A)	Δ	Δ	<u>金を上回る額の50%相当</u> 額					
る基礎項目の額に算入されるものの額			信還を行う蓋然性を有す る株式等			PD/LGD方式の適用対象とな る株式等エクスポージャー					
普通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額 (イ)			その他有価証券の連結貸借 対照表計上額の合計額から			の期待損失額 基本的項目からの控除分を					
普通株式等Tierl資本に係る調整項目			<u>帳簿価額の合計額を控除し</u> た額の45%相当額			除く、自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー及					
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものを除く。) の額の合計額			<u>土地の再評価額と再評価の</u> 直前の帳簿価額の差額の			び信用補完機能を持つI/0 ストリップス					
			45%相当額 一般貸倒引当金			<u> 控除項目不算入額</u> <u> 控除項目(E)</u>	Δ				
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含 む。) の額			内部格付手法採用行におい て、適格引当金が期待損失			自己資本額(D-E)(F)					
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ラ イツに係るもの以外のものの額			額を上回る額								
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。) の額			負債性資本調達手段等 負債性資本調達手段			<u>資産(オン・バランス)項目</u> オフ・バランス取引等項目					
and on the last the second of			期限付劣後債務及び期限			マーケット・リスク相当額	Δ	Δ			
			付優先株			<u>を8%で除して得た額</u>	1-	_			

	改正	案					現行	
繰延ヘッジ掲益の額							オペレーショナル・リスク相	
適格引当金不足額							当額を8%で除して得た額 信用リスク・アセット調整額	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額							<u>オペレーショナル・リスク</u> <u>相当額調整額</u>	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自				捕完的項目不算入額	Δ	Δ	リスク・アセット等計(G) Tier1比率(A/G)	<u>%</u> <u>%</u>
良良の呼叫計画により主じた呼叫計画左領(のり)日 己資本に算入される額				補完的項目(B)_			自己資本比率(F/G)_	% %
前払年金費用の額								
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除 く。) の額								
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額								
少数出資金融機関等の普通株式の額								
特定項目に係る10%基準超過額								
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの <u>額</u>								
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。)に関連するもの の額								
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限 る。) に関連するものの額								
特定項目に係る15%基準超過額								
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの 額								
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。)に関連するもの の額								
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限 る。) に関連するものの額								
その他Tierl資本不足額								
普通株式等Tierl資本に係る調整項目の額 (ロ)								
普通株式等Tier1資本								
普通株式等Tierl資本の額 _((イ) - (ロ))(ハ)_								
その他Tierl資本に係る基礎項目								
その他Tier[資本調達手段に係る株主資本の額								
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額								
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額								
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段 の額								
その他Tierl資本に係る調整後少数株主持分等の額								
適格旧Tierl資本調達手段の額のうちその他Tierl資本 に係る基礎項目の額に含まれる額								
うち、銀行特株会社及び銀行特株会社の特別目的 会社等の発行する資本調達手段の額								
うち、銀行特株会社の連結子法人等(銀行特株会社の特別目的会社等を除く。) の発行する資本調達手段の額								

	改正案		現行
その他の包括利益累計額に係る経過措置(自己資本比 率改正告示附則第5条第4項)によりその他Tier1資本			
率改正告示附則第5条第4項)によりその他Tier1資本 に係る基礎項目の額に算入されるものの額			
少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告 示財則第6条第2項)によりその他Tierl資本に係る基 礎項目の額に算入されるものの額			
その他Tierl資本に係る基礎項目の額 (二)			
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tierl資本調達手段の額			
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tierl 資本調達手段の額			
少数出資金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額			
その他金融機関等のその他Tjerl資本調達手段の額			
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第4項)によりその他Tier]資本に係る調整項目 の額に算入されるものの額			
Tier2資本不足額			
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)			
<u>その他Tier1資本</u>			
その他Tierl資本の額 ((ニ) - (ホ)) (へ)			
<u>Tierl資本</u>			
Tierl資本の額 <u>((ハ)+(へ))</u> <u>(ト)</u>			
<u>Tier2資本に係る基礎項目</u>			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額			
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額			
Tier2資本調達手段に係る負債の額			
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額			
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額			
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る 基礎項目の額に含まれる額			
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的 会社等の発行する資本調達手段の額			
うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会 社の特別目的会社等を除く。) の発行する資本調 達手段の額			
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入 額の合計額			
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額			
うち、適格引当金Tier2算入額			
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置 (自己資本比率改正告示附則第4条第4項) により Tier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額			

	改正案		
その他の包括利益累計額に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第4項)によりTier2資本に係る 基礎項目の額に算入されるものの額			
少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告 示附則第6条第2項)によりTier2資本に係る基礎項目 の額に第入されるものの額			
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)			
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額			
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調 達手段の額			
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額			
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額			
調整項目に係る経過排置(自己資本改正告示附則第2 条第4項)によりTier2資本に係る調整項目の額に第入 されるものの額			
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ) Tier2資本			
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (又)			
(区) 総自己資本			
総自己資本合計 <u>((ト) + (ヌ))</u> (ル)			
リスク・アセット			
資産(オン・バランス)項目			
オフ・バランス取引等項目			
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リス ク・アセットの額			
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額			
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			
信用リスク・アセット調整額			
<u>オペレーショナル・リスク相当額調整額</u>			
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第4項)によりリスク・アセットの額に算入され ろものの額			
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)			
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tierl比率 ((ハ)/(ヲ))	<u>%</u>	<u>x</u>	
<u>連結Tierl比率 ((ト)/(ヲ))</u>	<u>%</u>	<u>%</u>	
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	%	<u>%</u>	
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項			
<u>日不第入額</u> その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。)に係る調整項目不算入額			
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る 調整項目不算入額			

		ロノー	
改正案	Į.	見行 	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額			
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額			
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額か 店事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向け エクスポージャーの期待掲失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)			
適格引当金に係るTier2資本算入上限額			
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る篡入上限額			
適格旧Tierl資本調達手段の額から適格旧Tierl資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)			
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額			
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)			
(記載上の注意) 1 本表は、海外営業拠点を有する銀行又は長期信用銀行を子会社とする銀行持株会社が記載するものとする。 「連結自己資本比率」とは、銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率をいう。 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること。 「自己資本比率改正告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に限らし自己資本の充実の状況が適当であるかとうかを判断するための基準の一部を改正する6年(平成24年金融庁告示第28号)をいう。 本表の各項目のうち自己資本比率改正告示財則第5条第3項又は第7条第3項の規定の適用を受ける項目については、これらの規定によりその他の包括利益累計額又は調整項目の額に算入されなかった額を、その「経過措置による不算入額」欄に記載すること。 「その他Tierl資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剩余金以外の科目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。 「Tier2資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剩余金以外の科目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。 ※連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 ※連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 ※連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 ※連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 ※正式自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 ※正式自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 ※正式自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 ※正式自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 ※正式自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 ※正式自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 ※正式自己資本に表述と関する外部監査を受けている場合に対して同じ。)、 ・			
_[国内基準に係る連結自己資本比率]	_[第二基準に係る連結自己資本比率]_	信用リスク・アセット算出手法	
(単位 <u>: 百万円)</u>			

		1			(単位:百万円)
<u>項目</u>	前期末	当中間期末	項且	前期末	当中間期末
資本金			短期劣後債務		
非累積的永久優先株			準補完的項目不算入額	Δ	Δ
新株式申込証拠金			準補完的項目(C)		
資本剰余金			<u>自己資本総額(A+B+C)</u>		
利益剰余金		1.	(D)		
自己株式	<u> </u>	Δ	他の金融機関の資本調達手		
自己株式申込証拠金		-	段の意図的な保有相当額		
社外流出予定額	- △	<u> </u>	負債性資本調達手段及び		
その他有価証券の評価差損	<u> </u>	 	これに準ずるもの		
<u> </u>			期限付劣後債務及び期		
新株予約権			限付優先株並びにこれらに		
連結子法人等の少数株主持分			進ずるもの		
<u>うち海外特別目的会社</u> の発行する優先出資証			短期劣後債務及びこれに 準ずるもの		
<u>の先1] 9 る後元山貢祉</u> 券			連結の範囲に含まれない金		
営業権相当額	-	1	融子会社及び金融業務を営		
のれん相当額	- 	$\frac{\Delta}{\Delta}$	む子法人等、保険子法人等、		
企業結合により計上される	- 	 	金融業務を営む関連法人等		
無形固定資産相当額	\triangle	\triangle	の資本調達手段		
<u> </u>	<u> </u>		<u>▽ 貝 </u>	L	I

		18/11 / // / / C / T 48 LL T 12/		
				(単位:百万円)
前期末	当中間期末	<u>項目</u>	前期末	当中間期末
		短期劣後債務		
			Δ	Δ
		準補完的項目 (C)		
		自己資本総額(A+B+C)		
		(D)		
Δ	Δ	他の金融機関の資本調達手		
		段の意図的な保有相当額		
Δ	Δ	負債性資本調達手段及び		
Δ	Δ	これに準ずるもの		
		期限付劣後債務及び期		
		限付優先株並びにこれらに		
		準ずるもの		
		短期劣後債務及びこれに		
		準ずるもの		
		連結の範囲に含まれない金		
Δ	Δ	融子会社及び金融業務を営		
Δ	Δ	む子法人等、保険子法人等、		
	[金融業務を営む関連法人等		
△	<u> </u> ←	の資本調達手段		
	Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ		前期末 当中間期末 項目	前期末 当中間期末 項目 前期末

		Ī	改正案					į	現行		
証券化取引により増加した 自己資本相当額 内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当 額 繰延税金資産の控除前の [基本的項目]計 (上記各項目の合計額) 繰延税金資産の控除金額 基本的項目(A) 億選を行う蓋然性を有する株式等 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額 一般貸倒引当金 内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額 負債性資本調達手段等 負債性資本調達手段等	Δ	Δ Δ	改正案 非同時決済取引に係る控除 額及び信用リスク削減手法 として用いる保証アはクレジット・デリバティブの免責 額に係る控除額 内部格付手法採用行において、期待相失額が適格引当 金を上回る額の50%相当 額 PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる。 証券化エクスポージャー及 ひ信用補完機能を持つI/0 ストリップス 控除項目不算入額 控除項目(E)	Δ	Δ	証券化取引により増加した自己資本相当額 内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 継延税金資産の控除前の [基本的項目]計(上記各項目の合計額) 繰延税金資産の控除金額基本的項目(A) (富選を行う蓋然性を有する株式等土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当館一般貸倒引当金内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額負債性資本調達手段等負債性資本調達手段	Δ Δ	Δ Δ	現行 非同時決済取引に係る控除 額及び信用リスク削減手法 として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責 額に係る控除額 内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当 額 PD/LGD方式の適用対象とな る株式等エクスポージャー の期待損失額 基本的項目からの控除分を 除く、自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー及 び信用補完機能を持つI/0 ストリップス 控除項目不算入額 控除項目(E)	Δ	Δ
期限付劣後債務及び期限 付優先株 付優先株 補完的項目不算入額	Δ	Δ	資産(オン・バランス)項目 オフ・バランス取引等項目 マーケット・リスク相当額 を8%で除して得た額 オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 信用リスク・アセット調整額 オペレーショナル・リスク 相当額調整額 リスク・アセット等計(G) Tierl比率(A/G)		% %	期限付劣後債務及び期限 付優先株 補完的項目不算入額	Δ	Δ	 資産 (オン・バランス) 項目 オフ・バランス取引等項目 マーケット・リスク相当額 を8%で除して得た額 オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 信用リスク・アセット調整額 オペレーショナル・リスク 相当額調整額 リスク・アセット等計(G) Tier1比率(A/G) 		% % %
補完的項目(B)			自己資本比率(F/G)		% %	補完的項目(B)			自己資本比率(F/G)		% %
(29.46.1 0.24.46)						(27 14) 1 00 140 150					

- <u>本表には、銀行法第52条の25に規定する銀行持株会社及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が</u>
- 定める基準に係る算式に基づき第出した数値を記載すること。 2 本表は、海外営業拠点を有しない銀行又は長期信用銀行を子会社等とする銀行特殊会社が記載するものとする
- 3 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること
- 「企業結合により計上される無形同定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額又は子会社株式の追加取得に伴う再評価によ り生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る。
- 5 「その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。
- 6 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。
- 平成19年3月金融庁告示第19号に掲げる銀行持株会社については、「継延税金資産の特除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「継延税金資産の特除金額」欄に所
- 定の金額をそれぞれ記載すること。また、繰延税金資産の純額に相当する額及び繰延税金資産の算入上限額を欄外に記載すること。 繰延税金資産の算入上限額は、繰延税金資産の控除前の [基本的項目] の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該機延税金資産の算入上限額を、繰延税金資産の純額に相当する額か ら控除した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること。
- 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること
- 9 溯及適用(中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第40号に規定する溯及適用をいう。)、中間連結財務諸表の組替え(同条第41号に規定する中間連結 財務諸表の組替えをいう。)又は修正再表示(同条第42号に規定する修正再表示をいう。)により、「前期末」欄の金額又は比率が前連結会計年度に係る報告時の金額又は比率と 異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。

(記載上の注意)

- <u>本表には、銀行法第52条の25に規定する銀行特株会社及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が</u> 定める基準に係る算式に基づき算出した数値を記載すること。
- 2 海外営業地点を有する銀行又は長期信用銀行を子会社等とする銀行特殊会社は「第一基準に係る連結自己資本比率」、その他の銀行特殊会社は「第二基準に係る連結自己資本比率」
- 3 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること。
- 4 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額又は子会社株式の迫加取得に伴う再評価によ り生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る。
- 5 「その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。
- 6 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 7 平成19年3月金融庁告示第19号に掲げる銀行技株会社については、「繊延税金資産の控除師の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「繊延税金資産の控除金額」欄に所 定の金額をそれぞれ記載すること。また、繰延税金資産の純額に相当する額及び繰延税金資産の算入上限額を欄外に記載すること。 繊延税金資産の算入上限額は、繊延税金資産の控除前の〔基本的項目〕の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該機延税金資産の算入上限額を、繰延税金資産の鈍額に相当する額か
- ら控除した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること。
- 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること。
- 9 遡及適用(中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第40号に規定する遡及適用をいう。以下この様式において同じ。)、中間連結財務諸表の組替え(同条 第41号に規定する中間連結財務諸表の組替えをいう。)又は修正再表示(同条第42号に規定する修正再表示をいう。以下この様式において同じ。)により、「前期末」欄の金額又は

(以下略)

(以下略)

	改正刻	案					琈	混 行		
別紙様式第 12 号 (第 34 条の 24 第 2 項関係	系)			(日本工業規格A4)	別紙様式第 12 号 (第 34	条の24第25	頁関係)		(日本工	業規格A4)
	(略)						()	略)		
第1 第 期 年	月	日から日まで	事業概況書		第1	第 期	年 月	日から 事業概況書	E .	
$1 \sim 7$ (略)					$1 \sim 7$ (略)					
8 連結自己資本比率の状況 「国際統一基準に係る連結自己資本比率」		信用リスク・アセッ	5 管出玉注		8 連結自己資本比率の場 「第一基準に係る連結自己					
		10/11/22/2	7-11					<u>信用リスク・アセット算出手法</u>		
	<u>当期</u>	<u>末</u>		<u>前期末</u>	15 H	前期末	当期末	15 H	前期末	(単位:百万円) 当期末
<u>項目</u>		経過措置による		経過措置による	項目 資本金	則規不	<u> ヨ椥木</u>	項目 短期劣後債務	則别不	<u> </u>
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		<u>不算入額</u>		<u>不算入額</u>	非累積的永久優先株			進補完的項目不算入額 進補完的項目 (C)	Δ	Δ
					資本剰余金			準備元的項目(C)		
普通株式に係る株主資本の額					利益剰余金 自己株式		<u> </u>	<u>自己資本総額(A+B+C)</u> (D)		
うち、資本金及び資本剰余金の額					自己株式申込証拠金					
うち、利益剰余金の額					社外流出予定額 その他有価証券の評価差損	\triangle	\triangle	<u>他の金融機関の資本調達手</u> 段の意図的な保有相当額		
うち、自己株式の額(△)					為 <u>替換算調整勘定</u> 新株予約権			<u>負債性資本調達手段及び</u> これに進ずるもの		
					連結子法人等の少数株主持			期限付劣後債務及び期		
<u>うち、社外流出予定額 (△)</u>					<u>分</u> うち海外特別目的会社			<u>限付優先株並びにこれらに</u> <u>準ずるもの</u>		
<u>うち、上記以外に該当するものの額</u>					<u>の発行する優先出資証</u> ※			<u>短期劣後債務及びこれに</u> 準ずるもの		
普通株式に係る新株予約権の額					営業権相当額	<u> </u>	<u> </u>			
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額					<u>のれん相当額</u> <u>企業結合により計上される</u>	Δ		<u>連結の範囲に含まれない金</u> <u>融子会社及び金融業務を営</u>		
					無形固定資産相当額 証券化取引により増加した			<u>か子法人等、保険子法人等、</u> 金融業務を営む関連法人等		
普通株式等Tierl資本に係る調整後少数株主持分の額					自己資本相当額	Δ	Δ	の資本調達手段		
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第3項)により普通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額に算入される					内部格付手法採用行において、期待相失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	Δ	Δ	非同時決済取引に係る控除 額及び信用リスク削減手法 として用いる保証又はクレ ジット・デリバティブの免責		
ものの額					<u>繰延税金資産の控除前の</u> [基本的項目]計 (上記各項目の合計額)			<u>額に係る控除額</u> 内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当		
少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告					<u>繰延税金資産の控除金額</u> 基本的項目 (A)	Δ	Δ	<u>金を上回る額の50%相当</u> 額		
一元附則第6条第2項)により普通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額					償還を行う蓋然性を有す			PD/LGD方式の適用対象とな		
<u> </u>					ろ株式等 その他有価証券の連結貸借			<u>る株式等エクスポージャー</u> の期待損失額		
普通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額 _(イ)					対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除し			基本的項目からの控除分を 除く、自己資本控除とされる		
					た額の45%相当額 土地の再評価額と再評価の			<u> 証券化エクスポージャー及</u> び信用補完機能を持つI/0		
普通株式等Tierl資本に係る調整項目	Г		1		直前の帳簿価額の差額の			<u>ストリップス</u>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものを除く。) の額の合計額					45%相当額 一般貸倒引当金			<u>控除項目不算入額</u> 控除項目(E)	Δ	
係るものを除く。 の額の合計額 うち のれんに係ろもの (のれん相当差額を含					内部格付手法採用行におい					
<u>む。) の額</u>					て、適格引当金が期待損失 額を上回る額			<u>自己資本額(D-E)(F)</u>		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ラ イツに係るもの以外のものの額					負債性資本調達手段等 負債性資本調達手段			資産(オン・バランス)項目 オフ・バランス取引等項目		
					期限付劣後債務及び期限			マーケット・リスク相当額	Δ	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額					付優先株			<u>を8%で除して得た額</u>	<u> </u>	Δ

	改正案		現行	· 一
繰延ヘッジ掲益の額				オペレーショナル・リスク相
適格引当金不足額		-		<u>当額を8%で除して得た額</u> 信用リスク・アセット調整額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		$\dashv \parallel$		オペレーショナル・リスク 相当額調整額
				リスク・アセット等計 (G) Tier1比率 (A/G)
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自 己資本に算入される額		補完的項目 (B)		自己資本比率(F/G)
前払年金費用の額				
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除 く。) の額				
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額				
少数出資金融機関等の普通株式の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの 額				
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。)に関連するもの の額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に該当するものに関連するものの 額				
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシン グ・ライツに係るものに限る。)に関連するもの の額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に関連するものの額				
その他Tierl資本不足額				
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 <u>(ロ)</u>				
普通株式等Tierl資本				
普通株式等Tierl資本の額 <u>(((イ) - (ロ))</u> (ハ)				
その他Tier1資本に係る基礎項目				
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額				
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額				
その他Tierl資本調達手段に係る負債の額				
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段				
<u>の額</u> その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額		-		
適格旧Tierl資本調達手段の額のうちその他Tierl資本 に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、銀行特株会社及び銀行特株会社の特別目的 会社等の発行する資本調達手段の額		\exists		
うち、銀行特株会社の連結子法人等(銀行特株会				

選出を対している。 「会社 1942年 (1943年 日本) 1944年 日本) 1		改正案		
### 1987年	その他の包括利益累計額に係る経過措置(自己資本比 幸改正告示附則第5条第4項)によりその他Tier1資本 に係る基礎項目の額に算入されるものの額			
20年11年11度本に任意と観音子及の数 12日本で本の日本には「富木田宝子及の数 12日本で本の日本には「富木田宝子及の数 12日本で本の日本には「富木田宝子及の数 12日本で本の日本には「富木田宝子及の面 12日本で本の日本には「富木田宝子及の面 12日本の本の日本で本の日本には「東本田本子の面 12日本の本の日本で本の日本で本の日本で本の日本で本の日本で本の日本で本の日本で本	少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告 示附則第6条第2項)によりその他Tierl資本に係る基 確項目の額に算入されるものの額			
正成氏子の他15cg 美元素子の面 1890年年上ている他の金融機関の子の他1cg 美工業子を企画 売出さ金融機関のようの他1cg 美工業子を受画 地域を発現したことが出ては美工機工程の面 は金属の1cg 大きの他1cg 美工業子を受明 は金属の1cg 大きの他1cg 美工業子の発明 1800年 大きの他1cg 美工業子の表現 1800年 大きの他1cg 大きの機関の の他1cg 美工程 の他1cg 美工程 にはまた概念 大き 東東田 1cg 美工程を ((x) + (x)) (b) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c	その他Tierl資本に係る基礎項目の額 (二)			
1989年18年代上でいる総の金融機関第95での他们には 28出資金製機関第95での地口には受水運産が企の超 28出資金製機関第95での地口には受水運産が会の超 28出資金製機関第95での地口には受水運産を発出的 28出資金製機関第95での地口に対水が発売期間 38年度人は水の地口に対水が発売期間 38年度人は水の地口に対水が発売期間 38年度人は水の地口に対水が発売期間 38年度人は水の地口に対水が発売を発売期間 38年度人は水の地口に対水が発売を発売する 38年度人は水の地口に対水が発売を発売する 38年度人は水の地口に対水が発売を発売する 38年度人は水の地口に対水が発売を発売する 38年度人は水の地口に対水が発売を発売する 38年度人は水の地口に対水が発売を発売する 38年度人は水の地口に対水が発売を発売する 38年度人は水の地口に対水が発売を発売する 38年度人は水の地口に対水が発売を発売する 38年度人は水の地口に対水が発売する 38年度人は水の地口に対水が発売する 38年度人は水の地口に対水が発売する 38年度人は水の地口に対水が発売を含めまる 38年度人は水の地口に対水が発売する 38年度人は水の地口に対水が発売する 38年度人は水の地口に対水が発売する 38年度人は水の地口に対水が発売を含めまる 38年度人は水の地口に対水が発売を含めまる 38年度人は水の地口に対水が発売を含めまる 38年度人は水の地口に対水が発売を含めまる 38年度人は水の水の地の発売を含めまる 38年度人は水の水の地の発売を含めまる 38年度人は水の水の地の発売を含めまる 38年度人は水の水の地の発売を含めまる 38年度人は水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の	その他Tier1資本に係る調整項目			
次本版を連続開発のその他には「東本版を記念の題 公売を登録開発のその他には「東本版を記念の題 接換用に使えが必然間(自己資本以ぞの正式は「東本版を記念の題の目 第2条項目に対して東本版を記念の題の目目 第2条項目に対して東本版を記念の題の目目 第2条項目の記(か)	自己保有その他Tierl資本調達手段の額 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tierl			
株田田田 (少数出資金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額			
15名美田 1.1 1.4 1.0	その他金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額			
空の他Tier1章本と	調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第4項)によりその他Tier1資本に係る調整項目 の額に算入されるものの額			
20	Tier2資本不足額			
では、	その他Tier1資本に係る調整項目の額 <u>(ホ)</u>			
ierl資本 ierl資本	その他Tierl資本			
(ハ) + (ハ)	その他Tierl資本の額 ((ニ) - (ホ)) _(へ)_			
ier2資本調達手段に係る核主資本の額	<u>Tierl資本</u>			
10-2資本調達手段に係る無主資本の額	Tierl資本の額 <u>((ハ) + (へ))</u> <u>(ト)</u>			
ier2資本調達手段に係る負債の額	Tier2資本に係る基礎項目	<u>.</u>		
ier2資本週達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2資本に係る ier2資本に係る調整後少数株主持分等の額 総協田Tier2寄本調達手段の額のうちTier2資本に係る 確項目の額に含まれる額 うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的 会社等の発行する資本調達手段の額 うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会 社の辞別目的会社等な除く、)の発行する資本調 遠手段の額 ・教育時の会社等な除く、)の発行する資本額 ・教育時の会社等ない。 ・教育時代会社の連結子は大等(銀行持株会 社の辞別目的会社等な除く、)の発行する資本額 ・教育時代会社の連結子法人等(銀行持株会 社の会社額 うち、通格引当金Tier2算入 の会社額 うち、適格引当金Tier2算入額	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額			
対別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 ier2資本に係る調整後少数株主持分等の額 ier2資本に係る調整後少数株主持分等の額 ier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る ier2資本に係る ier2資本に係る ier2資本に係る ier2資本に係る ier2資本の額 ier2資本調達手段の額 ier2資本調達手段の額 ier2資本調達手段の額 ier2資本調達手段の額 ier2資本 ier2	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額			
ier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	Tier2資本調達手段に係る負債の額			
通格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額			
5-5、銀行持株会社の特別目的 会社等の発行する資本調達主政の類 5-5、銀行特株会社の連結子法人等(銀行特株会社の時別目的会社等を除く。)の発行する資本調達主政の額 達手政の額 銀管別引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入 直の合計額 うち、一般管例引当金Tier2算入額	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額			
会社等の発行する資本調達手段の額	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る 基礎項目の額に含まれる額			
<u> </u>	会社等の発行する資本調達手段の額			
<u>55、一般貸倒引当金Tier2</u> 算入額 <u>55、適格引当金Tier2</u> 算入額	<u>達手段の額</u>			
うち、適格引当金Tier2算入額	額の合計額			
・的機関による資本の増発に関する措置に係る経過措	うち、適格引当金Tier2算入額			
畳(自己資本比率改正告示附則第4条第4項)により	公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第4項)により Tier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額			

その他の包括利益累計額に係る経過措置(自己資本比率改正告示附削第5条第4項)によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 - 少数株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告示附削第6条第2項)によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 - Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)			
示財則第6条第2項)によりTier2資本に係る基礎項目 の額に算入されるものの額			
<u>Tier2資本に係る基礎項目の額</u> <u>(チ)</u>			
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額			
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調 塗手段の額			
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額			
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額			
週整項目に係る経過排置(自己資本比率改正告示財制 第7条第4項)によりTier2資本に係る週整項目の額に 算入されるものの額			
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)			
Tier2資本			
<u>Tier2</u> 資本の額 <u>((チ)-(リ))</u> <u>(ヌ)</u>			
総自己資本			
<u>総自己資本合計 ((ト)+(ヌ))</u>			
<u>(ル)</u> リスク・アセット			
資産(オン・バランス)項目			
オフ・バランス取引等項目			
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リス			
<u>ク・アセットの額</u> マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額			
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則 第7条第4項)によりリスク・アセットの額に算入され るものの額			
リスク・アセットの額の合計額 (ラ)			
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tierl比率 _((ハ) / (ヲ))	%	<u>%</u>	
連結Tierl比率 ((ト) / (ヲ))	%	<u>%</u>	
連結総自己資本比率 <u>((ル) / (ヲ)</u>	<u> </u>	<u></u>	
調整項目に係る参考事項	1/		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項			
<u>日不算入額</u> その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通			
<u>株式に係る調整項目不算入額</u> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。) に係る調整項目不算入額			
継延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額			

		改	正案					Ę	現行		
Tier2資本に係る基礎項目の額	に算入される引当	当金に関する事項]					
<u>一般貸倒引当金の額</u>											
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入」	上限額										
内部格付手法採用行において、適格引 ら事業法人等向けエクスポージャー及 エクスポージャーの期待損失額の合計 (当該額が零を下回る場合にあっては	びリテール向け 額を控除した額										
適格引当金に係るTier2資本算入上限8	<u>ũ</u>										
資本調達手段に係る経過措置に	<u>- 関する事項</u>										
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入	上限額										
適格旧Tierl資本調達手段の額から適格 達手段に係る算入上限額を控除した額 下回る場合にあっては、零とする。)	(当該額が零を										
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入」	上限額										
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格 達手段に係る算入上限額を控除した額 下回る場合にあっては、零とする。)	(当該額が零を										
と。 8 連結自己資本比率の算定に関する 9 遡及適用(連結財務諸表の用語、 連結財務諸表の組替え(同条第44	5外部監査を受けてい 様式及び作成方法に 号に規定する連結財党 より、「前期末」欄の	る場合には、その旨を 関する規則第2条第4 第諸表の組替えをいう	以外の科目に計上される金額がある場合。 を欄外に記載すること。 13号に規定する溯及適用をいう。以下こ。) 又は修正再表示(同条第45号に規 結会計年度に係る報告時の金額又は比当	の様式において同じ。)、 定する修正再表示をいう。	-	「第二基準に係る連結自己	資本比率]_				
			信用リスク・アセット算出手	法	()(()				信用リスク・アセット算出手法		()///
項目	前期末	当期末	項目	前期末	(単位:百万円) 当期末	項且	前期末	当期末	項目	前期末	(単位:百万円) 当期末
資本金			短期劣後債務			資本金			短期劣後債務		
非累積的永久優先株 新株式申込証拠金			<u>準補完的項目不算入額</u> 準補完的項目(C)	<u>A</u>	<u> </u>	非累積的永久優先株 新株式申込証拠金		<u> </u>	準補完的項目不算入額 準補完的項目(C)	Δ	
資本剰余金			自己資本総額(A+B+C)			資本剰余金			自己資本総額(A+B+C)		
<u>利益剰余金</u> 自己株式			(D) 他の金融機関の資本調達手		-	利益剰余金 自己株式	Δ	 	(D) 他の金融機関の資本調達手		
自己株式申込証拠金			段の意図的な保有相当額			自己株式申込証拠金			段の意図的な保有相当額		
<u>社外流出予定額</u> その他有価証券の評価差損	<u> </u>	$-\frac{\Delta}{\Delta}$	<u>負債性資本調達手段及び</u> これに準ずるもの			<u>社外流出予定額</u> その他有価証券の評価差損	$-\frac{\Delta}{\Delta}$	 }	<u>負債性資本調達手段及び</u> これに準ずるもの		
為替換算調整勘定			期限付劣後債務及び期			為替換算調整勘定			期限付劣後債務及び期		
<u>新株予約権</u> 連結子法人等の少数株主持分			限付優先株並びにこれらに 進ずるもの			新株予約権 連結子法人等の少数株主持分			限付優先株並びにこれらに 進ずるもの		
うち海外特別目的会社			短期劣後債務及びこれに			うち海外特別目的会社			短期劣後債務及びこれに		
<u>の発行する優先出資証</u> 巻			準ずるもの 連結の範囲に含まれない金			<u>の発行する優先出資証</u> 券			<u>準ずるもの</u> 連結の範囲に含まれない金		-
宣業権相当額 のれん相当額 企業結合により計上される	Δ Δ	Δ Δ	融子会社及び金融業務を営 む子法人等、保険子法人等、 金融業務を営む関連法人等			営業権相当額 のれん相当額 企業結合により計上される	<u>A</u>	<u>A</u>	融子会社及び金融業務を営 む子法人等、保険子法人等、 金融業務を営む関連法人等		
無形固定資産相当額	<u> </u>	<u> </u>	の資本調達手段		1	無形固定資産相当額	<u> </u>		の資本調達手段		

〇銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号)

別紙様式第 12 号

 証券化取引により増加した 自己資本相当額 内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当 金を上回る額の50%相当 額 通 機延税金資産の控除前の [基本的項目1計] (上記各項目の合計額) 機延税金資産の控除金額 基本的項目(A) 体証券でする者の50%相当 額 (上記各項目の合計額) 基本的項目(A) 企業本的項目(A) 企業本的項目から保険分を 基本的項目の合計額 基本的項目(A) 企業を行う蓄然件を有す る株式等エクスポージャー の期待損失額 、基本的項目からの控除分を 基本的項目の合計を 、基本的理解析を 、基本的理解析を 、基本的理解析を 、基本的理解析を 、基本的理解析を 、基本的理解析を 、基本的理解析を 基本的理解析を 基本性の表述を 基本性の 基本性の 基本性の 基本性の 基本性の 基本性の 基本性の 基本性の 基本性の
日に資本相当額
 て、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額に係る控除額 第に係る控除額 第に係る控除額 第に係る控除額 第に係る控除額 をを上回る額の50%相当額に係る資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額) 第 2
金を上回る額の50%相当 面 額 一方部格付手法採用行におい 一方部格付手法採用行におい 額 「基本的項目計 (上記各項目の合計額) 金を上回る額の50%相当 護延税金資産の控除金額 Δ 基本的項目(A) 本株式等エクスポージャー 企選を行う蓋然性を有す の期待相失額 基本的項目(A) 塩運を行う蓋然性を有す 乙株式等 基本的項目からの控除分を
1
 繰延税金資産の控除前の 「基本的項目1計
[基本的項目]計 金を上回る額の50%相当 (上記各項目の合計額) 額 嫌延税金資産の控除金額 △ Ph.LGb方式の適用対象とな 基本的項目(A) 基本的項目(A) 協憲を行う蓋然性を有す の期待損失額 基本的項目からの控除分を 為株式等
(上記各項目の合計額) 2種 (上記各項目の合計額) 2種 (上記各項目の合計額) 2種 (上記各項目の合計額) 2年 (日本の計画の合計を) 2年
 繰延税金資産の控除金額 基本的項目 (A) 偽濃を行う蓋然性を有する る株式等 の期待損失額 基本的項目からの控除分を 機延税金資産の控除金額 基本的項目(A) 機運を行う蓋然性を有する 人株式等
基本的項目 (A)
償還を行う蓄然性を有す の期待損失額 る株式等 基本的項目からの控除分を
<u> </u>
1 N V V V V V V V V V V V V V V V V V V
上地の五部体がし五種体の
□ □ □ □ □ □ □ □ □
直前の帳簿価額の差額の 証券化エクスポージャー及
45%相当額
一般貸倒引当金 ストリップス 一般貸倒引当金
内部格付手法採用行におい 控除項目不算入額 Δ Δ 内部格付手法採用
て、適格引当金が期待損失 控除項目(E) て、適格引当金が
類を上回る額 類を上回る額
負債性資本調達手段等 自己資本額 (D-E) (F) 負債性資本調達手
負債性資本調達手段
期限付劣後債務及び期限 資産(オン・バランス)項目 期限付劣後債務
<u>オフ・バランス取引等項目</u> 付優先株
マーケット・リスク相当額
<u>を8%で除して得た額</u>
オペレーショナル・リスク相
当額を8%で除して得た額
信用リスク・アセット調整額
オペレーショナル・リスク
相当額關整額
<u>相当額調整額</u> リスク・アセット等計 (G)
相当額關整額

(記載上の注意)

- 1 本表には、銀行法第52条の25に規定する銀行特株会社及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が
- 定める基準に係る算式に基づき算出した数値を記載すること。 本表は、海外営業拠点を有しない銀行又は長期信用銀行を子会社等とする銀行持株会社が記載するものとする
- 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること
- 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額又は子会社株式の追加取得に伴う再評価によ
- 「その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること。
- 6 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 7 平成19年3月金融庁告示第19号に掲げる銀行特殊会社については、「繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)」欄及び「繰延税金資産の控除金額」欄に所 定の金額をそれぞれ記載すること。また、繰延税金資産の純額に相当する額及び繰延税金資産の算入上限額を欄外に記載すること。
- 継延税金資産の算入上限額は、繰延税金資産の控除前の [基本的項目] の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該継延税金資産の算入上限額を、継延税金資産の純額に相当する額か ら控除した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること
- 5 住床した金額が正の値とめる場合に限り、当該金額を「繰延代金資産の住床金額」欄に記載すること。 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること
- 9 <u>遡及適用(連結財務諸表の用替、様式及び作成方法に関する規則第2条第43号に規定する遡及適用をいう。)、連結財務諸表の組替え(同条第44号に規定する連結財務諸表の組替</u> えをいう。)又は修正再表示(同条第45号に規定する修正再表示をいう。)により、「前期末」欄の金額又は比率が前連結会計年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているとき は、その旨を欄外に記載すること。

額及び信用リスク削減手法 として用いる保証又はクレ 格付手法採用行におい 朝待損失額が適格引当 ジット・デリバティブの免責 額に係る控除額 内部格付手法採用行におい て、期待損失額が適格引当 税会資産の控除前の 的項目計 金を上回る額の50%相当 各項目の合計額) 党金資産の控除金額 PD/LGD方式の適用対象とな ろ株式等エクスポージャー 勺項目 (A) 景を行う蓋然性を有す の期待捐失額 の再評価額と再評価の 除く、自己資本控除とされる の帳簿価額の差額の 証券化エクスポージャー及 当額 び信用補完機能を持つI/0 ストリップス 格付手法採用行におい 適格引当金が期待損失 控除項目(E 上回る額 生資本調達手段等 自己資本額 (D-E) (F) 責性資本調達手段 R付劣後債務及7V期限 資産 (オン・バランス) 項目 惠先株 オフ・バランス取引等項目 マーケット・リスク相当額 を8%で除して得た額 オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 信用リスク・アヤット調整類 オペレーショナル・リスク 相当額調整額 リスク・アセット等計 (G) 5項日不管 3 類 Tier1比率 (A/G)

非同時決済取引に係る控除

(記載上の注意)

- 1 本表には、銀行法第52条の25に規定する銀行持株会社及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が 定める基準に係る算式に基づき算出した数値を記載すること。
- 「その他有価証券の評価差損」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り税効果調整後の金額を記載すること。
- 2 「CVPPの関連の大学が関係している。 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額又は子会社株式の追加取得に伴う再評価に 4 「企業結合により計上される無形固定資産相当額」は、企業結合に伴う再評価により生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額又は子会社株式の追加取得に伴う再評価に より生じた評価差額が正の値である場合の当該評価差額に限る。
- 5 「その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%」欄は算出した金額が正の値である場合に限り記載すること
- 6 連結自己資本比率の寛定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。 7 平成19年3月金融庁告示第19号に掲げる銀行持株会社については、「繊延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)」欄及び「繊延税金資産の控除金額」欄に所 <u>r</u>の金額をそれぞれ記載すること。また、鰻延税金資産の純額に相当する額及び鰻延税金資産の算入上限額を棚外に記載すること。
- 機延税金資産の算入上限額は、機延税金資産の控除前の「基本的項目」の合計額に20%を乗じて得た額とし、当該機延税金資産の算入上限額を、繰延税金資産の純額に相当する額か ら控除した金額が正の値である場合に限り、当該金額を「繰延税金資産の控除金額」欄に記載すること
- 「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること
- 9 <u>遡及適用(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第43号に規定する遡及適用をいう。以下この様式において同じ。)、連結財務諸表の組替え(同条第44号に</u> 規定する連結財務諸表の組替えをいう。)又は修正再表示(同条第45号に規定する修正再表示をいう。以下この様式において同じ。)により、「前期末」欄の金額又は比率が前連結 会計年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。

(以下略)

(以下略)